

# 2020 年度 事業報告書

学校法人 名城大学

## 目 次

2020年度のトピックス	2
第1章 法人の概要	
1. 基本情報	7
(1) 法人の名称	
(2) 主たる事業所	
2. 立学の精神	7
3. 設置する学校等	8
4. 所在地	8
5. 組織機構	9
6. 沿革	10
7. 学生数等	13
(1) 入学者数・学生数	
(2) 修了者数・卒業者数(2020年度)	
(3) 就職状況(2020年度卒業生)	
8. 役員	15
9. 評議員	16
10. 附属高等学校 学校評議員	16
11. 教職員	17
第2章 事業の概要	
1. 目的・ポリシー等	18
(1) 目的	
(2) 大学の3つのポリシー、アセスメント・ポリシー	
2. 中期的な計画及び2020年度事業計画の進捗・達成状況	20
(1) 中期的な計画「MS-26戦略プラン」	20
(2) 中期的な計画の進捗・達成状況	23
(3) 2020年度事業計画の進捗・達成状況	24
(4) 事業ごとの主な支出状況	34
第3章 財務の概要	
1. 決算の概要	38
(1) 貸借対照表関係	
(2) 資金収支計算書関係	
(3) 事業活動収支計算書関係	
2. その他	42
(1) 有価証券の状況	
(2) 借入金の状況	
(3) 学校債の状況	
(4) 寄付金の状況	
(5) 補助金の状況	
(6) 収益事業の状況	
(7) 関連当事者等との取引の状況	
(8) 学校法人間財務取引	
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策	44

本法人は、1926 年開設の名古屋高等理工科講習所を源流とし、歴史と伝統に輝く中部地区屈指の教育機関として、これまでに 20 万人を超える卒業生を輩出してまいりました。

世界規模で進む激しい社会変化の中で、教育機関には、予測不可能な時代を生き抜く人材を養成することが求められています。さらに、このたびの新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、教育の在り方に関する社会的関心は一層高まりました。

このような中、本法人では、立学の精神である「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」に基づき、社会が求めるバランス感覚と実行力を兼ね備えた人材の育成に努めています。具体的には、開学 100 周年を迎える 2026 年を目標年とする戦略プラン「Meijo Strategy-2026」を 2015 年度から推進しており、ビジョンである「大学：多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、「高校：『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」の実現を目指しています。さらに、2019 年度には、2027 年以降の将来ビジョンとして、「中部から世界へ 創造型実学の名城大学」を策定しました。この「創造型実学」は、「様々な課題に直面したとき、物事を中心に立ち、解決するための知識、技術、アイデアを集め、具体化する力、それを身につける学び」と定義し、今後さらに増加する「答えのない問い」に対しても、学生・生徒が自ら課題を設定し、先見性・多様性・専門性をもって最善解を導き、それを実行・実現できる能力を育成する、という思いを込めています。

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症流行の影響により活動が大幅に制限される中、感染防止対策の徹底や遠隔授業の実施等により、教育研究活動の継続に努めました。また、社会的ニーズに対応すべく、情報工学部の新設及び数理・データサイエンス・AI に関連する科目の全学部設置等を決定しました。さらに、MS-26 戦略プランの計画期間の約半分が経過したことから、これまでの進捗状況を点検し、より重点を置く目標達成のための具体的計画として「中期事業計画」を策定いたしました。

これらを含め、ビジョンの実現に向けた 2020 年度の事業概況を取りまとめましたので、ご報告いたします。

## 2020年度のトピックス

### 【大学における主な取り組み】

#### ◇コロナ禍における教育研究活動継続に向けた施策の実施

2020年度は、新型コロナウイルス感染症流行（以下「コロナ禍」とする）の影響により、一時はキャンパス閉鎖を余儀なくされる等、学生はもちろん、教職員も通常の活動が大きく制限されました。しかし、このような状況の中でも、前期はオンライン授業を工夫、後期からは原則対面授業実施の方針を示し、質の高い教育を展開しました。さらに、学生の学びを止めることのないよう、積極的な投資によるオンライン環境の整備、家計急変者等に対する経済的支援等を行い、緊急時にも教職協働で迅速かつ柔軟に対応しました。



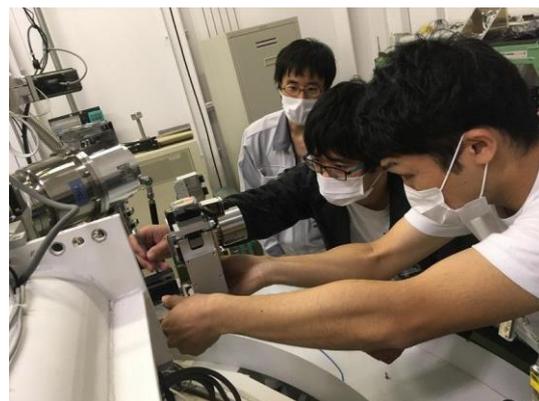
▲学長から学生に対する動画メッセージ

主な施策は次のとおりです。

教育支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学内感染予防：教室の換気能力強化・加湿設備設置、教室あたりの受講者数制限、キャンパス内の消毒、感染者対応マニュアルの作成等</li> <li>・正課授業において、前期は双方向性を担保した遠隔（オンライン）授業を実施。後期からは「原則対面」という方針の下で実施。</li> <li>・オンライン環境の整備：サーバ増強、学務システム改修、カメラ・自動録画システム整備等</li> <li>・授業手法の改善のため、遠隔授業実施に関するアンケート調査を学生及び教員対象に実施。</li> <li>・コロナ禍における学生の学修状況等を把握・点検するため、休学・退学状況の過年度比較、成績の傾向分析を実施し、学生指導及び教育改善に活用。</li> <li>・教職員を対象としたFDフォーラム「コロナ禍における教育の質保証」や、遠隔授業でアクティブ・ラーニングを可能とするICT活用手法を学ぶFD学習会を開催。</li> <li>・学生を対象に、遠隔授業受講の際に学修効果を高めた事例のコンテストを実施。入賞作品は冊子として公開し、遠隔授業の学修効果向上に寄与。</li> <li>・学修支援として、専門教育の履修に必要な高校課程の学び直しプログラム「名城サプリメント教育」及び学びに関する相談の場である「学習サポートルーム」をオンラインで継続実施。</li> <li>・附属図書館にて郵送による資料貸出や文献複写サービスを実施、電子書籍を充実。</li> <li>・英語学習支援施設「グローバルプラザ」において、オンライン英会話プログラムを実施。</li> <li>・オンラインを活用した海外留学・研修及び国際交流を実施。</li> </ul>
学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学生に遠隔授業受講のための学修環境整備費用支援として5万円を給付。</li> <li>・コロナ禍による家計急変者に対する奨学金制度を新設。（①緊急修学援助奨学金：30万円あるいは35万円を給付、②校友会緊急修学援助奨学金：校友会からの寄附金をもとにして20万円を給付。）</li> <li>・寄附金制度である教育振興資金に「新型コロナウイルス感染症 緊急学生支援金」を創設、106件97百万円の寄附を受領し、上記奨学金や学生へのマスク配布に活用。</li> <li>・保健センター学生相談室が電話相談を開始。また、学生がこころの健康を保つためのメッセージを発信。</li> <li>・経済困窮学生を支援するフードバンクを実施、約400名の学生に食料等を提供。</li> <li>・本法人が運営する愛知総合工科高校専攻科の生徒がフェイスシールドを作成し、理工学部の学生に寄贈。</li> <li>・コロナ禍におけるキャリア形成や就職活動の一助として、オンラインでの個別相談やサロン、企業とのオンラインマッチング選考会、学生就職支援アプリのコンテンツ開発等の新たな取り組みを実施。</li> <li>・外国人留学生に対する入国時のサポートを実施。</li> <li>・卒業生等を対象に、在学生への「応援メッセージ」を募集、大学公式ウェブサイトにて公開。</li> <li>・入学試験において、出題範囲の配慮（一部）及び振り替え・追試験対応を実施。</li> </ul>
研究・社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「名城大学新型コロナウイルス対策研究プロジェクト」2件を推進。うち1件において、薬学部の神野教授が、新型コロナウイルスの遺伝子変異を検出し、感染経路特定に繋がる新技術等を開発。</li> <li>・人間学部の畑中准教授が、新型コロナウイルス流行下の救急活動に関する調査結果を記者発表。</li> </ul>

## ◇「学びのコミュニティ創出支援事業」として 88 件の取り組みを支援

MS-26 戦略プランのビジョン「多様な経験を通じて、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」の実現に向け、各部署における諸施策のスタートアップ費用を支援することを目的に、採択制の「学びのコミュニティ創出支援事業」を展開しています。2020 年度は新規 26 件を含めた 88 件の取り組みを採択しました。各学部等における多様な経験の場（学びのコミュニティ）を通じ、学生が成長する様子は、本学公式ウェブサイトでも随時紹介しています。（詳細は P. 35 及び名城大学公式ウェブサイト（<https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/>）をご覧ください。）



▲量子科学技術研究開発機構と合同で実験を行う（他大学・国立研究所との連携による新しい研究分野の開拓と学生自身のコミュニケーション能力の向上プログラム／理工学部）

## ◇「情報工学部」を新設（設置構想中）



IoT やビッグデータ、人工知能に精通した技術者需要に対応すべく、理工学部情報工学科を改組し、2022 年度に「情報工学部」を設置することになりました。理工学部の伝統的な学びと、時代のニーズに応える先進的な学びにより、多様な分野で活躍する次世代の情報エンジニアを育成します。（詳細は情報工学部公式ウェブサイト（<https://www.ie.meijo-u.ac.jp/>）をご覧ください。）

<学びの特徴> コースとプログラムの組み合わせによる多彩な学び

情報工学部では、社会のさまざまな分野で情報エンジニアとして活躍できるよう、2つのコースと4つのプログラムを組み合わせることにより、興味や適性にあった学びを、自ら組み立てることができます。幅広い科目群の中から悩みながら履修科目を選んでいくことが、将来の道を探すことにも繋がります。

### 1. 興味と適性に応じて選べる 2 つのコース

「総合コース」

情報工学の異なる 4 つの分野の中から自ら選んだ専門領域を中心に、情報工学の考え方や技術を深く体系的に学びます。ノーベル賞受賞者を擁する理工学部の DNA と研究レベルを引き継いだ環境で、世界が認める研究実績に触れながら圧倒的な知識と発想を身につけます。

「先進プロジェクトコース」

PBL (Project Based Learning) を導入し、実社会で利用されている情報工学を実践的・体験的に学びます。企業で活躍する現役の情報エンジニアたちから直接指導を受けるチャンスもあり、また、他者と協働しながら活動するためのさまざまなスキルも身につけます。

### 2. 情報工学を広くカバーする 4 つのプログラム

どちらのコースに所属する学生も、情報処理技術の基礎を学んだ上で、4つの中から自ら選んだいずれかの専門領域を中心に、卒業までに 1 つ以上を修得します。意欲のある人はすべて修了し、幅広く知識を身につけることも可能です。

- フィジカルコンピューティングプログラム・・・情報を実体化する分野を学びます
- データエンジニアリングプログラム・・・情報を処理する分野を学びます
- ヒューマン・メディアプログラム・・・情報を表現する分野を学びます
- ネットワークシステムプログラム・・・情報を交換する分野を学びます

### ◇女子駅伝部が杜の都駅伝・富士山女子駅伝 3年連続 2冠を達成

女子駅伝部は2020年10月25日に仙台市で開催された第38回全日本大学女子駅伝対校選手権大会（杜の都駅伝）で、総合タイム2時間2分57秒と、昨年出した大会記録を1分37秒縮め、圧倒的な強さで大会新記録を樹立、史上3校目となる4連覇を達成しました。

さらに、12月30日に開催された2020全日本大学女子選抜駅伝競走（富士山女子駅伝）に出場し、2018年に同チームが作った大会記録を1分以上更新する2時間21分38秒でゴール、3連覇を果たしました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から満足に練習ができない状況下でも力を出し切り、3年連続2大駅伝制覇という偉業を成し遂げた女子駅伝部は、大学関係者だけでなく、全国の駅伝ファンを勇気づけました。



▲4本の指を立て「4連覇」を表現してフィニッシュテープを切った（杜の都駅伝）

## 【附属高等学校における主な取り組み】

### ◇探究の日 2020 を実施



▲探究活動の様子

附属高等学校で「探究の日 2020」を開催し、総合学科1・2年生195名全員参加で合同探究活動を実施しました。

クラスを超えた横のつながりだけでなく、学年を超えた縦のつながりも意識し情報交換することを目的に開催しました。

当日は、1年生、2年生それぞれが一年間で実施した探究活動の成果を披露しました。具体的には、1年次「産業社会と人間」「総合的な探究の時間」、2年次「探究入門（社会探究系列）」「地域交流Ⅰ（地域

交流系列）」「企業実践（ビジネス系列）」「数理実習Ⅰ（数理系列）」で身につけた知識と技術を活用し、一日を過ごしました。グループは1・2年生混在で構成され、外部講師によるご助言をいただきながら、グループ活動を展開する場面もあり充実した活動となり、2学年の絆も深まりました。

教員からは、「グループワークでは、白熱したディスカッションが交わされ、時間内で終われないほどだった。」「発表にのぞむ姿勢が良く、発表時も元気があって素晴らしかった」「実行委員会が核となり、2年生から1年生という構図ができると生徒主体になっていく」などの意見が、生徒からは「下級生との絆が深まり、総合学科の底力を見せることができました。」「いつもの授業よりも頭を使っている実感があり、かなり疲れました」などの声が聞かれました。

次年度は、この活動を普通科と協力して全校生徒で実施することで、「探究の名城」を強く印象付けていきます。

## ◇テレビ取材を受けた国際クラス生徒の探究活動が「SDGs みらい甲子園」でアイデア賞を受賞

本年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりさまざまな大会や研究発表会が中止となりましたが、オンラインで開催されるものを中心に、生徒たちは積極的に参加しました。受賞数は例年よりは少ないものの、「電気学会 U-21 学生研究発表会」優秀賞、「日本細菌学会中高生セッション」優秀賞、「学生科学賞愛知県展」優秀賞、「テクノ愛 2020」テクノ愛賞及び奨励賞、「3G-PROJECT」最優秀活動賞、「新聞切り抜き作品コンクール」優秀賞等を受賞しました。

そのうちの1つに、「SDGs みらい甲子園」SDGs アイデア賞を受賞した、国際クラス2年生の林優香里さん、牧弥祐さん、山田莉央さんが中心となっている布ナプキンプロジェクトがあります。この活動は、国際クラスの「課題探究」の授業を元に、3年生の岩佐麻椰さん、大塚彩矢さんの活動を引き継いで、「ジェンダー平等」の視点からアフリカの途上国に住む女性の自由なキャリア形成のためのプロジェクトを推進するものです。

彼女たちの活動は、2021年2月12日に名古屋テレビの「アップ」のSDGs特集でもとりあげられました。一昨年から3年生の2人が、アフリカの女性の社会進出を進める教育と就労支援について研究したもの（JICAの若者向けサイト（<https://partner.jica.go.jp/rookies>）に掲載）を、2年生の3人が引き継ぎ、「教育支援として生理用布ナプキンの普及や月経教育の推進」に焦点を当てて展開しています。今回はバリ島や校内のさまざまな学年、クラスの仲間とともに活動する様子が放送されました。特に布ナプキンを作成するワークショップでは参加者の半数以上が男子生徒となり、クイズや川柳作成等も通して、男女混合で「生理」に向き合い、互いの理解を深めている様子が印象的でした。今後は尾州の繊維産業や裁縫上手な高齢者のグループ等、既存の枠組みをマッチングさせながらプロジェクトを展開するとともに、日本における生理の貧困やジェンダー問題にも取り組むことを計画しています。



▲テレビ取材を受ける林さん・牧さん・山田さん



▲テレビ放映での1コマ

## ◇梅屋丞生君 第43回全国高等学校柔道選手権大会男子個人66kg級出場

東京都日本武道館で開催された第43回全国高等学校柔道選手権大会に本校2年生の梅屋丞生君が、出場しました。初戦は徳島県の選手と対戦し、終始自分のペースで攻め続け、ゴールデンスコア（延長戦）の末、勝利を収めました。続く2回戦は滋賀県の強豪選手との対戦で、お互いに決め手を欠く中、指導（反則）の差で惜敗となりました。

「コンディションもよく、上位進出を目指していたので本当に悔しいです。夏のインターハイでは日本一になれるようにまた努力していきます。」と本人は語り、この悔しさをバネに更なる飛躍を誓ってくれました。8月に長野県で開催される全国高校総体での活躍を期待します。



▲梅屋丞生君と顧問の松下先生

## 【法人全体における主な取り組み】

### ◇「中期事業計画」を策定

本法人では、2015年度から、開学100周年にあたる2026年を目標年とする戦略プラン「Meijo Strategy-2026（以下「MS-26 戦略プラン」とする）」を推進しています。計画期間の約半分が経過した2020年度、これまでの進捗状況を点検し、MS-26 戦略プランを補完するために、より重点を置く目標達成のための具体的内容を「中期事業計画」として改めて明確化いたしました。

本法人の理念・ビジョン及び社会から求められている姿を実現するため、内外の環境分析を踏まえ、重点を置くキーワードとして「多様性」「数理・データサイエンス・AI」の2つを掲げ、「2026年にあるべき姿」を具体的に描きました。そして2つのキーワードを軸に、網羅的な戦略である「MS-26 戦略プラン」から、「2026年にあるべき姿」の実現に向けて特に必要な施策を抽出し、設置学校毎にアクションプランとしてまとめました。

本計画を確実に実行し、2027年以降の将来ビジョン「中部から世界へ 創造型実学の名城大学」実現を目指します。（詳細は名城大学公式ウェブサイト（[https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/pdf/mediumterm\\_business\\_plan.pdf](https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/pdf/mediumterm_business_plan.pdf)）をご覧ください。）

### 諸活動のメディア掲載状況について

	2018	2019	2020
メディア掲載件数 (大学・高校含む)	1,453	1,971	995
web	245	276	187
テレビ	57	111	62
ラジオ	1	4	1
雑誌	14	16	9
新聞	1,136	1,564	736
プレスリリース(※)件数	35	37	42

2020年度はコロナ禍の影響で行事やクラブ活動が大幅に制限され、メディア掲載件数は半減しました。一方、各学部等の情報を積極的に取材・発信した結果、プレスリリース数は増加しました。webでのニュース配信は増加傾向にあり、その形態も多様化しています。本法人では、これらに対応するプレスリリースを強化していきます。

※プレスリリース：本学から報道機関に対し、各種行事や教育研究活動の成果について情報発信すること

## 第1章 法人の概要

### 1. 基本情報

#### (1) 法人の名称

学校法人名城大学

#### (2) 主たる事業所

住所：〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

電話：052-832-1151

ホームページアドレス：<https://www.meijo-u.ac.jp/>

### 2. 立学の精神

穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する

### 3. 設置する学校等

設置学校	学部・研究科等	学科・専攻
名城大学	法学部	法学科、応用実務法学科
	経営学部	経営学科、国際経営学科
	経済学部	経済学科、産業社会学科
	外国語学部	国際英語学科
	人間学部	人間学科
	都市情報学部	都市情報学科
	理工学部	数学科、情報工学科、電気電子工学科、材料機能工学科、 応用化学科、機械工学科、交通機械工学科、メカトロニクス工学科、 社会基盤デザイン工学科、環境創造学科、環境創造工学科、建築学科
	農学部	生物資源学科、応用生物化学科、生物環境科学科
	薬学部	薬学科
	法学研究科	法律学専攻
	経営学研究科	経営学専攻
	経済学研究科	経済学専攻
	人間学研究科	人間学専攻
	都市情報学研究科	都市情報学専攻
	理工学研究科	数学専攻、情報工学専攻、電気電子工学専攻、材料機能工学専攻、 応用化学専攻、機械工学専攻、交通機械工学専攻、 メカトロニクス工学専攻、社会基盤デザイン工学専攻、環境創造学専攻、 建築学専攻、電気・情報・材料・物質工学専攻、 社会環境デザイン工学専攻
	農学研究科	農学専攻
	薬学研究科	薬学専攻
総合学術研究科	総合学術専攻	
名城大学 附属高等学校	普通科、総合学科	

### 4. 所在地

#### <天白キャンパス>

- ◇ 法学部、経営学部、経済学部、理工学部、農学部、法学研究科、経営学研究科、  
経済学研究科、理工学研究科、農学研究科、総合学術研究科

〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

#### <八事キャンパス>

- ◇ 薬学部、薬学研究科

〒468-8503 名古屋市天白区八事山 150 番地

#### <ナゴヤドーム前キャンパス>

- ◇ 外国語学部、人間学部、都市情報学部、人間学研究科、都市情報学研究科

〒461-8534 名古屋市東区矢田南四丁目 102 番 9

#### <中村キャンパス>

- ◇ 附属高等学校（普通科、総合学科）

〒453-0031 名古屋市中村区新富町一丁目 3 番 16

#### <春日井（鷹来）キャンパス>

- ◇ 農学部附属農場

〒486-0804 春日井市鷹来町字菱ヶ池 4311 番 2

#### <日進キャンパス>

- ◇ 日進総合グラウンド

〒470-0102 日進市藤島町長塚 75 番地

#### <瀬戸校地>

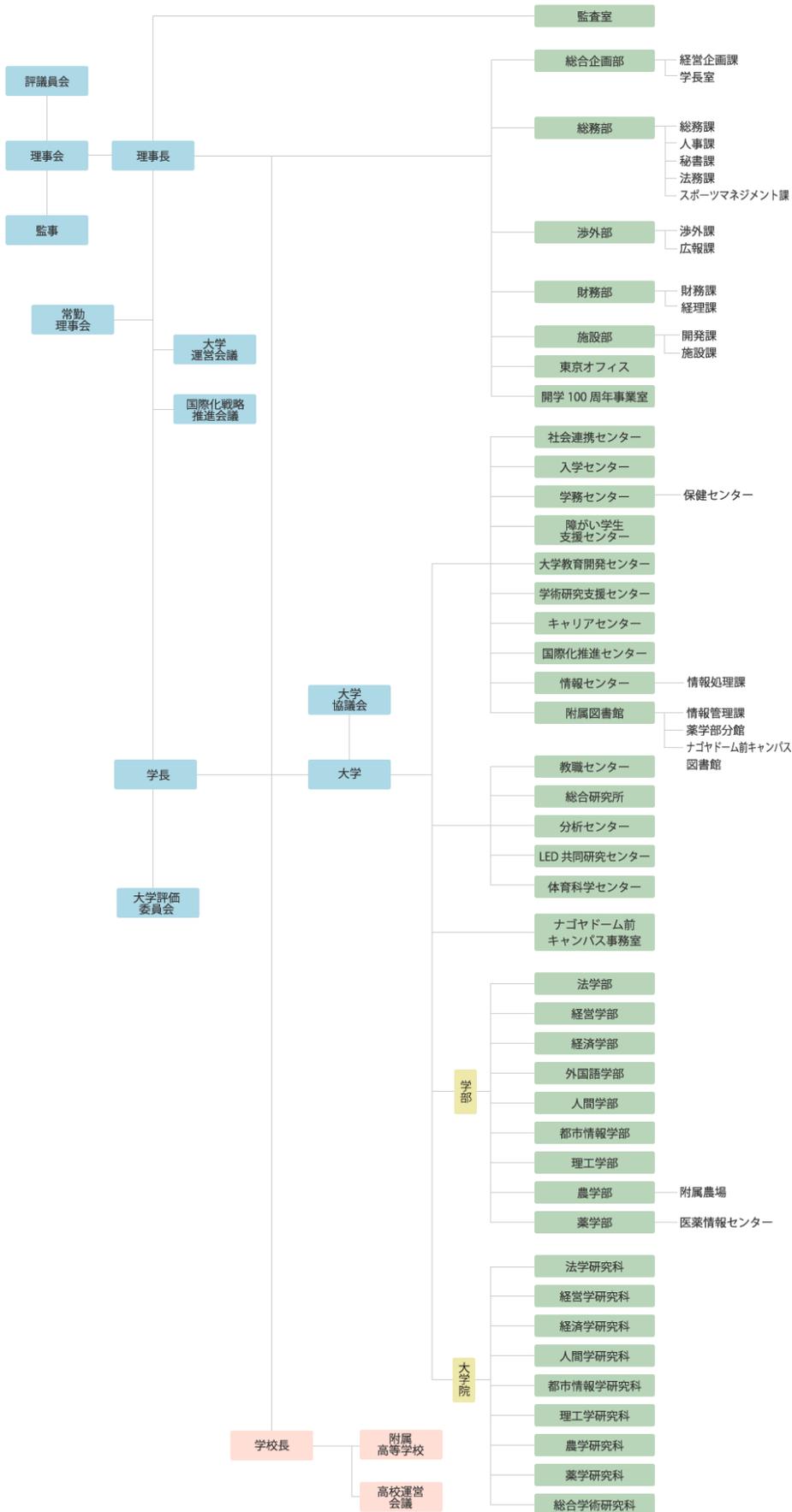
- ◇ 演習林

瀬戸市三沢町一丁目 272 番地

#### <愛知県立愛知総合工科高等学校 専攻科>

〒464-0808 名古屋市千種区星が丘山手 107

# 5. 組織機構



(2021.3 現在)

## 6. 沿革

1926	大正 15 年	5 月	名古屋高等理工科講習所を中区御器所町に開設
1928	昭和 3 年	4 月	名古屋高等理工科講習所が、名古屋高等理工科学校〔夜間〕（電気科、数学科、物理科、化学科）として認可、中区新栄町（東新町校舎）で開校
1933	昭和 8 年	1 月	名古屋高等理工科学校〔夜間〕中等科を設置
1937	昭和 12 年	4 月	中区不二見町に校舎移転 名古屋高等理工科学校〔昼間〕電気科・機械科、〔夜間〕機械、〔昼間〕中等科、〔昼間〕高等科を設置
1942	昭和 17 年	4 月	中村区新富町に校舎移転
	昭和 21 年	10 月	「財団法人名古屋高等理工科学園」を設立
1947	昭和 22 年	9 月	名古屋専門学校応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科、紡績分科）、数学科を設置（9 月 22 日開校）
1948	昭和 23 年	4 月	名古屋専門学校応用物理学科の名称を第一部応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科）、第二部応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科）に変更 名古屋専門学校第一部法政科、第一部商科、第二部法政科、第二部商科を設置
		6 月	名古屋文理高等学校(附属高等学校の前身)を設置
1949	昭和 24 年	4 月	名城大学商学部第一部、商学部第二部を設置
1950	昭和 25 年	4 月	名城大学法商学部第一部（法学科、商学科）、法商学部第二部（法学科、商学科）、理工学部第一部（数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科）、理工学部第二部（数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科）及び農学部（農学科）を設置（商学部、商学部第二部は廃止） 名城大学短期大学部（商経科第一部、商経科第二部）を設置
1951	昭和 26 年	3 月	組織変更により「学校法人名城大学」を設立
		4 月	名古屋文理高等学校の名称を名城大学附属高等学校に改称し、普通科、商業科、電気科、機械科を設置 名城大学教職課程部を設置
1954	昭和 29 年	4 月	名城大学薬学部薬学科を設置（春日井市鷹来町） 名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程を設置 名城大学短期大学部電気科第一部、機械科第一部を設置
1955	昭和 30 年	12 月	名城大学薬学部を鷹来校舎から八事校舎に移転
1965	昭和 40 年	4 月	名城大学薬学部製薬学科及び理工学部一部交通機械学科を設置
1965	昭和 40 年	12 月	名城大学本部、法商学部第一部、大学院商学研究科及び短期大学部商経科第一部を駒方校舎から天白校舎に移転
1966	昭和 41 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程を設置
1967	昭和 42 年	4 月	名城大学法学部一部法学科、法学部二部法学科及び商学部一部商学科、商学部二部商学科を設置（法商学部第一部、法商学部第二部は廃止） 名城大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置 名城大学理工学部一部（電気工学科、機械工学科、交通機械学科）を中村校舎から天白校舎に移転
1968	昭和 43 年	4 月	名城大学理工学部一部（数学科、建設工学科）を中村校舎から天白校舎に移転
		12 月	名城大学農学部を鷹来校舎から天白校舎に移転
1969	昭和 44 年	3 月	名城大学短期大学部電気科第一部、機械科第一部を廃止
		4 月	名城大学大学院法学研究科法律学専攻博士後期課程を設置
1971	昭和 46 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を設置
1972	昭和 47 年	3 月	名城大学附属高等学校の定時制課程を廃止
		4 月	名城大学農学部農芸化学科を設置
1973	昭和 48 年	4 月	名城大学理工学部一部土木工学科、建築学科、理工学部二部交通機械学科、土木工学科、建築学科を設置（理工学部一部建設工学科、理工学部二部建設工学科は廃止） 名城大学大学院農学研究科農学専攻修士課程を設置
1975	昭和 50 年	4 月	名城大学薬学専攻科薬学専攻を設置
1976	昭和 51 年	4 月	名城大学商学部一部経済学科を設置 名城大学大学院農学研究科農学専攻博士後期課程を設置
1977	昭和 52 年	3 月	名城大学短期大学部商経科第二部を廃止
		4 月	名城大学大学院工学研究科電気工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程を設置

1986	昭和 61 年	4 月	名城大学理工学部一部電気工学科の名称を理工学部一部電気電子工学科に、理工学部二部電気工学科の名称を理工学部二部電気電子工学科に変更 名城大学大学院工学研究科電気工学専攻の名称を工学研究科電気電子工学専攻に変更
1990	平成 2 年	4 月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻修士課程を設置
1992	平成 4 年	4 月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻博士後期課程、建設工学専攻博士課程を設置
1993	平成 5 年	4 月	名城大学大学院工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程、数学専攻修士課程を設置 名城大学大学院工学研究科の名称を大学院理工学研究科に変更
1995	平成 7 年	4 月	名城大学都市情報学部都市情報学科を設置 名城大学大学院商学研究科商学専攻博士後期課程及び理工学研究科数学専攻博士後期課程を設置
1996	平成 8 年	4 月	名城大学薬学部医療薬学科、薬学科を設置（薬学部薬学科、製薬学科は募集停止） 名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を設置（薬学専攻修士課程は募集停止）
1999	平成 11 年	4 月	名城大学法学部法学科、応用実務法学科を設置（法学部一部法学科、法学部二部法学科は募集停止） 名城大学農学部生物資源学科、応用生物化学科を設置（農学部農学科、農芸化学科は募集停止） 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻修士課程を設置 名城大学商学部二部商学科及び理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を募集停止 名城大学商学部一部の名称を商学部、理工学部一部の名称を理工学部に変更 名城大学附属高等学校の商業科、電気科、機械科を廃止し、総合学科を開設 名城大学附属高等学校の普通科特別進学クラスを共学化
2000	平成 12 年	4 月	名城大学経営学部経営学科、国際経営学科及び経済学部経済学科、産業社会学科を設置（商学部商学科、経済学科は募集停止） 名城大学理工学部数学科、情報科学科、電気電子工学科、材料機能工学科、機械システム工学科、交通科学科、建設システム工学科、環境創造学科、建築学科を設置（理工学部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科は募集停止） 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置 名城大学短期大学部情報国際科を設置（短期大学部商経科は募集停止）
2001	平成 13 年	4 月	名城大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を設置（商学研究科商学専攻修士課程は募集停止） 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻博士後期課程を設置
2002	平成 14 年	4 月	名城大学大学院総合学術研究科総合学術専攻博士前期課程、博士後期課程を設置 名城大学大学院理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻博士前期課程、情報科学専攻、材料機能工学専攻、機械システム工学専攻、交通科学専攻、建設システム工学専攻、環境創造学専攻、建築学専攻修士課程を設置（理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程は募集停止） 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程を設置
		10 月	名城大学短期大学部商経科を廃止
2003	平成 15 年	4 月	名城大学人間学部人間学科を設置（短期大学部情報国際科は募集停止） 名城大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程を設置（商学研究科商学専攻博士後期課程は募集停止） 名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を設置（薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程は募集停止） 名城大学附属高等学校の普通科を共学化
		5 月	名城大学薬学部薬学科、製薬学科を廃止
2004	平成 16 年	4 月	名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を設置 名城大学理工学部情報工学科を設置（理工学部情報科学科は募集停止） 名城大学大学院理工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程の名称を電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程に、建設工学専攻博士課程の名称を社会環境デザイン工学専攻博士課程に変更 名城大学附属高等学校の総合学科を共学化
		7 月	名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を廃止
2005	平成 17 年	4 月	名城大学農学部生物環境科学科を設置
		5 月	名城大学大学院理工学研究科数学専攻修士課程、電気電子工学専攻修士課程、機械工学専攻修士課程、土木工学専攻修士課程、建築学専攻修士課程を廃止

2006	平成 18 年	7 月	名城大学短期大学部を廃止
		4 月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を設置 名城大学薬学部薬学科（6 年制）を設置（薬学部医療薬学科、薬学科（4 年制）は募集停止）
2006	平成 18 年	5 月	名城大学商学部二部商学科、理工学部一部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科及び農学部農学科、農芸化学科を廃止
		11 月	名城大学商学部商学科、経済学科を廃止
2007	平成 19 年	5 月	名城大学法学部二部法学科及び理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を廃止
		12 月	名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程、博士後期課程を廃止 名城大学理工学部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を廃止
2008	平成 20 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科情報科学専攻修士課程の名称を情報工学専攻修士課程に変更 名城大学商学部一部商学科、経済学科を廃止
		6 月	名城大学法学部一部法学科を廃止
2010	平成 22 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を募集停止
2011	平成 23 年	4 月	名城大学大学院人間学研究科人間学専攻修士課程を設置 名城大学理工学部交通科学科の名称を交通機械工学科に変更
		5 月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を廃止 名城大学理工学部情報科学科を廃止
2012	平成 24 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（4 年制）を設置（薬学研究科薬学専攻博士後期課程は募集停止）
		5 月	名城大学薬学部医療薬学科、薬学科（4 年制）を廃止
2013	平成 25 年	4 月	名城大学理工学部応用化学科、メカトロニクス工学科を設置 名城大学理工学部機械システム工学科の名称を機械工学科に、理工学部建設システム工学科の名称を社会基盤デザイン工学科に変更
		1 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を廃止
2015	平成 27 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科交通科学専攻修士課程の名称を交通機械工学専攻修士課程に変更
		4 月	名城大学外国語学部国際英語学科を設置
2016	平成 28 年	4 月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を募集停止
2017	平成 29 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科応用化学専攻修士課程、メカトロニクス工学専攻修士課程を設置 名城大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻修士課程の名称を機械工学専攻修士課程に、理工学研究科建設システム工学専攻修士課程の名称を社会基盤デザイン工学専攻修士課程に変更 名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を募集停止
		7 月	名城大学都市情報学部、大学院都市情報学研究科を可児キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに、人間学部、大学院人間学研究科を天白キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに移転
2019	平成 31 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程の名称を理工学研究科電気・情報・材料・物質工学専攻博士後期課程に変更
		7 月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科を廃止
2020	令和 2 年	4 月	名城大学理工学部環境創造工学科を設置（理工学部環境創造学科は募集停止）
		7 月	名城大学大学院法務研究科を廃止

## 7. 学生数等

### (1) 入学者数・学生数 (2020年5月1日現在)

(単位：人)

#### 【大学】

##### <大学院>

研究科	修士課程・博士前期課程				博士課程・博士後期課程			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)
法学研究科	15	3	30	6 (6)	8	0	24	4 (2)
経営学研究科	20	2	40	14 (7)	3	0	9	3 (2)
経済学研究科	10	1	20	3 (2)	3	1	9	3 (0)
人間学研究科	8	1	16	3 (2)	-	-	-	-
都市情報学研究科	8	4	16	8 (0)	4	1	12	6 (1)
理工学研究科	243	184	486	366 (27)	22	4	66	23 (1)
農学研究科	20	30	40	62 (26)	5	0	15	5 (1)
薬学研究科(4年制)	-	-	-	-	4	5	16	25 (10)
総合学術研究科	8	0	16	2 (0)	4	1	12	5 (1)
大学院合計	332	225	664	464 (70)	53	12	163	74 (18)

※秋季入学者は除く

##### <学部>

学部	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)
法学部	400	407	1,600	1,700 (496)
経営学部	310	320	1,240	1,275 (544)
経済学部	310	304	1,240	1,312 (320)
外国語学部	130	134	520	543 (380)
人間学部	220	240	880	939 (630)
都市情報学部	220	224	880	880 (214)
理工学部	1,185	1,227	4,740	4,817 (736)
農学部	330	333	1,320	1,347 (687)
薬学部	265	290	1,560	1,649 (1,056)
学部合計	3,370	3,479	13,980	14,462 (5,063)

		在籍者数 内(女子)
大学院・学部	合計	15,000 (5,151)

##### <学部・収容定員充足率>

年度	収容定員	在籍者数	収容定員充足率※
2020	13,980	14,462	103%
2019	13,765	14,498	105%
2018	13,550	14,788	109%
2017	13,335	14,821	111%
2016	13,120	14,793	112%

※小数点以下第1位を切り捨て

##### <外国人留学生>

(研究生、科目等履修生含む)

国籍(人数)	
中国 (74)	台湾 (6)
ベトナム (8)	インドネシア (3)
バングラデシュ (2)	
韓国、タイ、マレーシア、ミャンマー、 ネパール、スリランカ、モンゴル	各(1)
合計	(100)

<大学在籍者数 総計>

#### 【附属高等学校】

学科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数 内(女子)
普通科	480	532	1,440	1,578 (758)
総合学科	160	164	480	478 (227)
合計	640	696	1,920	2,056 (985)

## (2) 修了者数・卒業者数 (2020 年度)

(単位：人)

### 【大学】

#### <大学院>

研究科	修士課程・博士前期課程			博士課程・博士後期課程		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
法学研究科	－	2	2	－	－	－
経営学研究科	6	1	7	－	－	－
経済学研究科	－	2	2	－	－	－
人間学研究科	－	1	1	－	－	－
都市情報学研究科	3	－	3	2	－	2
理工学研究科	158	11	169	5	－	5
農学研究科	15	13	28	1	－	1
薬学研究科 (4 年制)	－	－	－	5	1	6
総合学術研究科	1	－	1	1	1	2
大学院合計	183	30	213	14	2	16

#### <学部>

学部	男子	女子	合計
法学部	313	107	420
経営学部	166	124	290
経済学部	227	73	300
外国語学部	43	97	140
人間学部	84	148	232
都市情報学部	136	47	183
理工学部	976	177	1,153
農学部	168	180	348
薬学部	73	156	229
合計	2,186	1,109	3,295

### 【附属高等学校】

学科	男子	女子	合計
普通科	314	247	561
総合学科	99	81	180
合計	413	328	741

## (3) 就職状況 (2020 年度卒業生)

### 【大学】

#### <学部>

(単位：人)

学部	就職希望者数	就職者数 (B)	就職率 (B/A)
法学部	373	362	97.1%
経営学部	271	270	99.6%
経済学部	272	269	98.9%
外国語学部	133	132	99.2%
人間学部	214	213	99.5%
都市情報学部	173	171	98.8%
理工学部	909	902	99.2%
農学部	292	291	99.7%
薬学部	227	227	100.0%
合計	2,864	2,837	99.1%

## 8. 役員

定員数：理事 12～17 名・監事 3～4 名

(2021 年 3 月 31 日現在)

職名	氏名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職等	就任年月日
理事長	立花 貞司	常勤	業務執行		2018 年 7 月 12 日
理事	小原 章裕	常勤	業務執行	名城大学 学長	2019 年 4 月 1 日
理事	武藤 正美	常勤	業務執行	学校法人名城大学 事務局長	2015 年 4 月 1 日
理事	伊藤 範久	常勤	業務執行		2018 年 6 月 1 日
理事	加藤 幹彦	常勤	業務執行		2016 年 4 月 1 日
理事	大脇 肇	常勤	業務執行		2020 年 8 月 1 日
理事	野口 光宣	常勤	業務執行	名城大学 副学長	2015 年 4 月 1 日
理事	平松 正行	常勤	業務執行	名城大学 副学長	2019 年 4 月 1 日
理事	伊藤 憲人	常勤	業務執行	名城大学附属高等学校 校長	2019 年 4 月 1 日
理事	尾堂 真一	非常勤	非業務執行	日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長	2019 年 10 月 1 日
理事	後藤 武夫	非常勤	非業務執行	弁護士	2009 年 4 月 1 日
理事	神田 真秋	非常勤	非業務執行	愛知芸術文化センター 総長	2012 年 1 月 29 日
理事	森 誠	非常勤	非業務執行	富士精工株式会社 代表取締役会長	2013 年 10 月 1 日
理事	小出 宣昭	非常勤	非業務執行	株式会社中日新聞社 顧問・主筆	2016 年 11 月 1 日
理事	河村 幸俊	非常勤	非業務執行	河村電器産業株式会社 代表取締役会長	2017 年 4 月 1 日
理事	小笠原 剛	非常勤	非業務執行	株式会社三菱UFJ銀行 顧問	2018 年 7 月 12 日
監事	佐藤 和彦	常勤	—		2017 年 10 月 1 日
監事	田中 敦夫	常勤	—		2018 年 6 月 1 日
監事	稲越 千束	非常勤	—	公認会計士	2011 年 7 月 1 日
監事	山本 光子	非常勤	—	パーソルテンプスタッフ株式会社 相談役	2020 年 6 月 1 日

計 20 名

(注) 本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する争訟費用及び法律上の損害賠償金について、故意または重過失等、支払いの対象とならない場合を除き填補することとしております。なお保険料については、2020 年度は一部役員個人負担とし、2021 年度は全額法人負担としております。

## 9. 評議員

定員数：37～43名

(2021年3月31日現在)

氏名	主な経歴・現職等	就任年月日
大津 史子	名城大学 薬学部教授・情報センター長	2020年1月29日
石川 広志	名城大学附属高等学校 教諭	2020年1月29日
岡本 真一	名城大学 事務職員・入学センター事務部長	2020年1月29日
山内 憲	学校法人滝川学園 名古屋文理大学 事務部長	2020年1月29日
齊藤 修一	福岡トヨタ自動車株式会社 代表取締役専務	2019年2月1日
中村 友美	元 愛知県議会議員	2020年1月29日
阪納 康之	有限会社阪納会計事務所 取締役	2016年1月29日
久田 敏貴	株式会社海帆 代表取締役社長	2020年1月29日
前田 正憲	株式会社メイドー 常務取締役	2020年1月29日
常田 勝男	三洋機工株式会社 執行役員	2020年1月29日
野村 隆	千代田工業株式会社 代表取締役社長	2020年1月29日
奥田 英司	東郊造園株式会社 代表取締役	2016年1月29日
水野 昌樹	アスゲン製薬株式会社 代表取締役社長	2016年1月29日
柄澤 忍	クオール株式会社 取締役社長	2020年1月29日
伊東 慶	学校法人慶和学園 理事長	2020年1月29日
武村 學	有限会社イクセレント 代表取締役	2009年4月1日
小原 章裕	名城大学 学長	2019年4月1日
伊川 正樹	名城大学 法学部長	2019年4月1日
瀬川 新一	名城大学 経営学部長	2019年4月1日
渋井 康弘	名城大学 経済学部長	2019年4月1日
齊藤 公明	名城大学 理工学部長	2019年4月1日
森上 敦	名城大学 農学部長	2019年4月1日
灘井 雅行	名城大学 薬学部長	2019年4月1日
鎌田 繁則	名城大学 都市情報学部長	2017年4月1日
神谷 俊次	名城大学 人間学部長	2019年4月1日
藤田 衆	名城大学 外国語学部長	2020年4月1日
伊藤 憲人	名城大学附属高等学校 校長	2019年4月1日
立花 貞司	学校法人名城大学 理事長	2018年7月12日
尾堂 真一	日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長	2019年10月1日
宮 鳶 和男	金沢工業大学 教授	2009年4月1日
宮池 克人	中部電力株式会社 特別嘱託	2009年10月1日
佐伯 卓	東邦ガス株式会社 相談役	2012年11月1日
杉浦 康夫	名古屋学芸大学 学長	2013年4月1日
吉田 修	知多鋼業株式会社 代表取締役会長	2013年4月1日
今村 裕	学校法人日本体育大学 常務理事	2014年12月1日
田宮 正道	名工建設株式会社 監査役	2017年4月1日
深谷 紘一	元 株式会社デンソー 取締役会長	2017年10月1日
福井 敬	株式会社NHKビジネスクリエイト 特別経営主幹	2020年1月29日
安岡 秀剛	藤田医科大学 講座教授	2020年1月29日
大林 市郎	岡崎信用金庫 会長	2020年4月1日
加藤 慎也	愛知県副知事	2020年6月1日

計 41 名

## 10. 附属高等学校 学校評議員

定員数：3名

(2021年3月31日現在)

氏名	主な現職等	就任年月日
伊藤 元行	株式会社トーエネック 顧問	2011年4月1日
武村 學	名城大学附属高等学校同窓会会長	2010年4月1日
近藤 誠	名城大学附属高等学校PTA顧問	2018年4月1日

計 3 名

## 11.教職員

(2020年5月1日現在)

		本務		兼務
		人数	平均年齢	人数
大学	教育職員	503名	51.2歳	779名
	事務職員	293名	43.2歳	48名
附属高等学校	教育職員	95名	42.3歳	49名
	事務職員	9名	38.4歳	19名

## 第2章 事業の概要

### 1. 目的・ポリシー等

#### (1)目的

##### ◆法人の目的

本法人は、創設以来の伝統に基づき、穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成するため、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、学校教育を行うことを目的としています。

##### ◆大学の目的

本大学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の中心として、深く専門の教育研究を行い、合わせて広汎な教養を培い、創造的な知性と豊かな人間性を備えた有能な人材を養成するとともに学術・文化の進展に寄与することを目的としています。

##### ●学部の人材の養成に関する目的

大学公式ウェブサイト内の各学部のページにてご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/>

##### ◆大学院の目的

本大学院は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、もって文化の進展に寄与することを目的としています。

##### ●研究科の人材の養成に関する目的

大学公式ウェブサイト内の各研究科のページにてご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/>

##### ◆附属高等学校の目的

この高等学校は、教育基本法に則り、学校教育法に従い、中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて、高等普通教育及び専門教育を施すことを目的としています。

## (2)大学の3つのポリシー、アセスメント・ポリシー

### ■大学の3つのポリシー

名城大学では、本学の教育理念や社会的ニーズを踏まえ、育成すべき人材像を明確にし、その資質・能力獲得のために適切な教育課程編成、体系的・組織的な教育活動、及びこれにふさわしい学生を受け入れるための入学者選抜の実施を目的に、大学全体・各学科の3つのポリシーを策定しています。

#### ◆大学全体のポリシー

##### ●ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）DP

名城大学は、「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」という立学の精神に基づき、次の資質・能力を身につけた学生に学位を授与します。

- ①幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断をすることができる。
- ②専門分野に熟達し、社会における諸問題の解決のためにその知識・能力を活用できる。
- ③主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。

##### ●カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）CP

名城大学は、各学科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、次のような教育課程を編成し、実施します。

- ①人文・社会・自然科学、語学、情報技術、体育等からなる教養教育課程を体系的に編成し、様々な価値観に触れ、物事を正しく理解し表現できるようにする。
- ②専門教育課程を体系的に編成し、講義・演習・実験・実習等を適切に組み合わせた授業を実施することにより、専門分野の知識・能力を確実に修得し、問題解決のために活かすことができるようにする。
- ③初年次教育や演習・実験・実習科目を中心に能動的学修の要素を取り入れることにより、生涯にわたって主体的に学び、他者との相互理解や意見交換ができるようにする。
- ④学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行うとともに、学修行動調査やGPA、修得単位数に基づく個別指導を行うことにより、個々の達成度と将来計画に応じた学修を進めることができるようにする。

##### ●アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）AP

名城大学は、高等学校等における学習を通して、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①大学での学修の基礎となる高等学校における各教科の基本事項を修得している。
- ②入学を希望する学科での学修成果を社会で活かすという目的意識がある。
- ③大学在学中だけでなく、卒業後も学び続ける意欲がある。

#### ◆各学科等のポリシー

大学公式ウェブサイトでご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/policy.html>

### ■アセスメントポリシー

名城大学では、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に掲げる能力・資質等について、以下の評価方法によって学修到達目標の達成状況を確認し、教育の改善を図ります。

大学及び学科レベルでは、ディプロマ・ポリシーの科目群ごとのGPAの数値に加えて、単位取得状況、学修行動調査、卒業時調査及び学生アンケートにより評価する。

科目レベルでは、シラバスに記載してある方法で成績評価を行う。評価は、テストやレポートなど科目の内容に合わせた方法で実施する。

卒業研究については、各学部が定める評価基準に基づいて卒業論文等の成果を評価し、大学及び学科レベルでは、その集計値で評価する。

## 2. 中期的な計画及び 2020 年度事業計画の進捗・達成状況

### (1) 中期的な計画「MS-26 戦略プラン」

学校法人名城大学では、2004（平成 16）年 12 月に「学校法人名城大学における基本戦略について」（Meijo Strategy－2015）【以下、MS-15】）を策定しました。

MS-15 では、大学、附属高等学校それぞれに柱（戦略ドメイン）と具体的行動目標を設定し、学生、教職員、卒業生、父母といったステイクホルダーの共通理解の下で教育・研究の改革に取り組んできました。

2015（平成 27）年度からは、開学 100 周年にあたる 2026 年を目標年とする新たな戦略プラン MS-26（Meijo Strategy－2026）を推進しています。MS-26 では、「生涯学びを楽しむ（Enjoy Learning for Life）」という価値観の下、開学 100 周年に向けて、大学では、「多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、附属高等学校では、「『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」の実現に向けて取り組んでいきます。

#### <Our Value>

##### 生涯学びを楽しむ Enjoy Learning for Life

「生涯学びを楽しむ」という言葉は、すべての学生・生徒が本学の教育によって「学ぶ楽しさ」に気づき、卒業・修了後も、それぞれの多彩なコミュニティの中で、さまざまな人や文化と出会い、人生を楽しみながら生涯学び続けてほしいという願いを込めました。また、教職員に対しても、「学ぶ楽しさ」「教える楽しさ」「仕事の楽しさ」を実感し、有意義な日々を送ってほしいというメッセージが込められています。

#### <Our Vision>

##### 【大学】多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる

学ぶとは、教室で教員から教わることだけではありません。たとえばディベートで仲間と激しい議論を交わしたり、海外からの留学生の意識の高さに驚いたり、昼夜を忘れて研究に没頭したり、ボランティア活動で地域の人々と交流したり……。このようにキャンパス内外でさまざまな人や文化と出会い、お互いに刺激し、大学の学びがますます楽しくなる。そんな「学びのコミュニティ」を常に提供し続ける大学をめざします。そして、卒業後も学生は折に触れてキャンパスを訪れ、生涯学びを楽しんでほしいという願いも込めました。



##### 【附属高等学校】「多様な経験」を創り出す「挑戦する学校」

正課・正課外を問わず「多様な経験」を創り出す「学びの場」となるよう、教職員が一丸となって挑戦し続ける学校を目指すビジョンを掲げました。

この「多様な経験」ができる「学びの場」は学校内に留まることなく、異なる価値観や異文化との出会いも結び付けていきたいと考えています。

附属高等学校に集う全ての生徒、教職員が、それぞれ自ら目標を設定し、生涯にわたってセルフマネジメントし続けていきます。



# MS-26 戦略プラン

—開学 100 周年に向けて—

立学の精神：「**穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する**」

**【大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観】**  
**生涯学びを楽しむ・・・「Enjoy Learning for Life」**

**Vision**：多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「**学びのコミュニティ**」を創り広げる

**Mission**：**（教育ミッション）主体的に学び続ける「実行力ある教養人」を育てる**  
**（研究ミッション）「学問の探究と理論の応用」を通して、成果を教育と社会に還元する**  
**（社会貢献ミッション）社会との「人的交流」を通して、地域の活性化に貢献する**

**Key Performance Indicators (KPI)**：学生の大学に対する満足度、学生の学修成果、就職満足度、卒業後の帰属意識、教職員の帰属意識



## 人材の確保と育成

目的意識と行動力と社会性に優れた学生を確保し、ビジョンを実現できる教職員を育成する

1. 優秀な学生の確保

- 1) アドミッションポリシーに基づく学生の確保
  - 志願者数
  - 入試制度改革件数
  - 高大接続プログラム件数
  - 高校生を対象としたコンテスト・イベント等企画件数

2. 優れた教職員の確保と育成

- 1) 高い教育力・研究力を持つ教職員の確保
  - 採用件数
- 2) 専門性を持つ優れた事務職員の確保
  - 事務職員（専門）採用件数
- 3) 能動的学修を支えるFDの促進
  - 研修件数
- 4) 教職協働事業を支えるSDの促進
  - 研修件数
  - 教職協働で開発した教育プログラム件数

## 教育の充実

多様性と実践性を大事にする基礎教育と専門教育を通して、コミュニケーション力と問題解決力をもつ人材を育成する

1. 学生の多様な経験による主体的な学びの促進

- 1) アクティブ・ラーニング型学修の推進
  - 能動的学修の要素を取り入れた授業数
  - 少人数教育科目比率
  - インターンシップのプログラム開発件数
  - 学生の授業満足度
  - 学生の学修成果
- 2) 多様な専門性に根差したグローバル人材の養成
  - グローバルパスポート登録者数と証明発行数
  - 学生の海外派遣人数
  - 海外の大学との共同プログラム研修数
  - 留学生の国籍の広がり
  - 国際イベント数（学内）
  - 附属高校との連携件数

2. 大学院教育・研究の質保証

- 1) 高度専門職業人養成に向けた教育プログラム開発
  - 産業界等との連携プログラム件数
  - 海外の大学等との共同プログラム件数
  - 課題解決型学修の授業数
  - TA登録者数

3. 学修・課外活動・学生生活支援サービスの充実

- 1) 課外活動における多様な経験の促進
  - 課外教育プログラム開発件数
  - クラブ活動登録者数
  - 学生職員登録者数
  - SA登録者数
- 2) 学修・学生生活に関する支援体制の整備
  - 退学者数
  - 奨学金給付件数
- 3) ICTの活用による学修支援
  - 学生の学修成果

## 研究の充実

研究環境の充実に評価される学術の創造と普及と社会に還元する

1. 独創的研究の推進と研究成果の社会への発信

- 1) 自由な発想に基づく、独創的な研究の推進
  - 外部資金獲得件数
  - 産学官共同研究件数
- 2) 研究成果の積極的な発信
  - 教員情報に基づく論文件数
  - 教員情報に基づくアクセス件数
  - 研究成果発表会件数

2. 国際的な研究拠点の育成と強化

- 1) 国際的な研究拠点づくり
  - 拠点件数
  - 国際研究機関等との提携・交流・共同研究件数
  - 国際研究者来学件数

## 社会貢献

地域とともにある大学として、地域の多様なニーズに対応し、人的交流を通して活性化につながるサービスを充実する

1. 地域支援の充実

- 1) 地域と一体となったコミュニティづくり
  - 地域の満足度
  - 地域・企業と連携した教育プログラム件数
  - ボランティアプログラム件数
  - ボランティア参加学生数
  - 地域との連携数・委員等の委嘱件数

2. 社会人の学び直しの機会の提供

- 1) 生涯学習支援プログラムの開発
  - プログラム件数
  - プログラム参加者の満足度
  - 卒業生の参加者数
  - 大学院入学者に占める社会人の割合

## 組織・経営改革

ビジョンの実現に向け、戦略的かつ機動的な組織・経営改革を持続する

1. 組織の活性化

- 1) 社会のニーズを踏まえた大学院・学部・学科の改組
  - 改組・新設件数
- 2) 組織内コミュニケーションの活性化
  - 組織内の情報共有方法の見直し
  - 事務組織の見直し
  - 教職員の帰属意識
- 3) 内部質向上に向けたPDCAサイクルの推進
  - 学部等評価委員会の開催件数

2. ブランド力の向上

- 1) 学内外への広報の積極的展開
  - 学生の学修成果の学外への発信
  - 理念等の学内外の浸透度
- 2) 卒業生及び父母との連携強化
  - 卒業生及び父母との交流・情報発信件数

3. ビジョンの実現を支える基盤整備

- 1) 学生の主体的な学びを支援する環境整備
  - 学生満足度
  - ラーニングコモンスの稼働率
- 2) 財源の多様化の促進
  - 寄附金件数

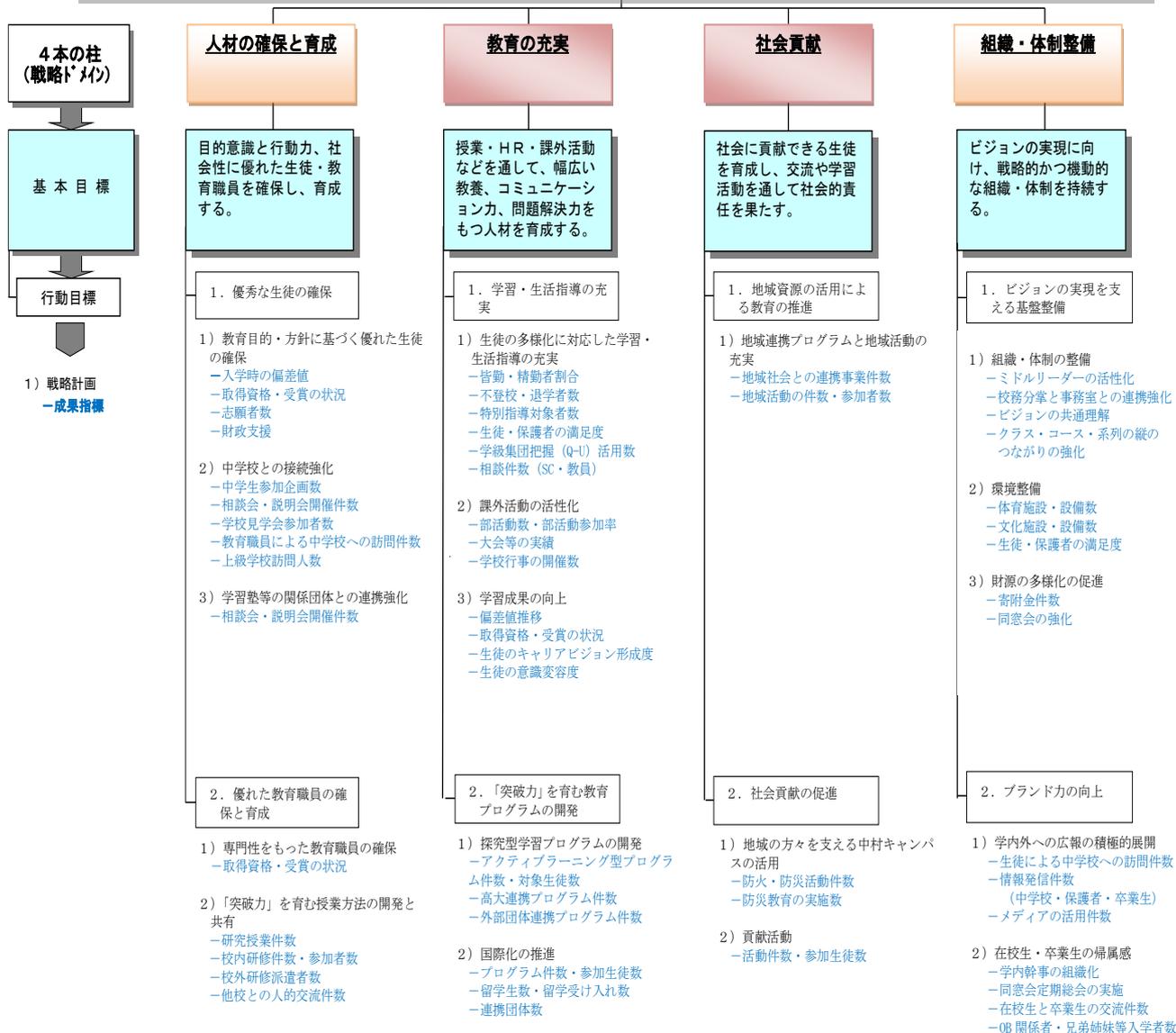
立学の精神：「**穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する**」

**[大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観]**  
生涯学びを楽しむ・・・「**Enjoy Learning for Life**」

Vision：「**多様な経験**」を創り出す「**挑戦する学校**」

Mission： （教育ミッション）「主体的に学ぶ力」と「突破力」を備えた生徒を育成する  
（社会貢献ミッション）「人的交流」や「学習活動」を通して、社会的責任を果たす

Key Performance Indicators (KPI)：卒業後の帰属意識、生徒・保護者の学校に対する満足度



## (2) 中期的な計画の進捗・達成状況

MS-26 戦略プランに定める KPI のうち主要な指標の進捗及び達成状況を以下に示します。

今後も MS-26 戦略プランのビジョン実現を目指します。

### 【大学】

ドメイン	成果指標	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
人材	入学志願者数（学部）（名）	35,150	38,314	41,602	40,872	41,243	41,493	38,561	
	入学者数（学部）（名）	3,501	3,437	3,567	3,394	3,287	3,479	3,537	
教育	入学満足度（※1）（%）	72.2	70.8	72.7	74.7	73.7	70.8	-	
	授業満足度（※2）（%）	61.1	59.3	62.6	65.4	64.9	58.8	-	
	学生の国外派遣人数（名）	646	723	771	1,067	722	0	-	
	クラブ・サークル数（団体）	131	131	134	130	128	150	-	
	就職率（学部）（※3）（%）	99.4	99.7	99.7	99.5	99.5	99.1	-	
研究	科学研究費（※4）	採択件数（件）	124	130	127	138	144	144	-
		金額（百万円）	218	257	221	203	241	260	-
	学外競争的資金等（※5）	採択件数（件）	324	339	367	433	421	397	-
		金額（百万円）	516	637	842	688	849	769	-
社会貢献	公開講座受講者数（名）	未集計	1,957	1,215	1,285	1,128	843	-	
	ボランティア活動参加学生数（名）	1,839	1,480	2,214	1,333	1,378	239	-	
組織・経営	寄附金額（※6）（百万円）	498	363	336	419	435	468	-	

### 【附属高等学校】

ドメイン	成果指標	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
人材	志願者数（人）	8,009	7,745	7,535	7,676	7,701	8,028	7,168
	入学者数（人）	640	593	649	764	621	694	651
教育	国公立大学及び大学校合格者数（※7）（名）	69	78	101	70	90	77	-
社会貢献	地域社会との連携事業件数（件）	18	21	20	15	15	3	-
組織・体制	寄附金額（※8）（百万円）	61	60	59	95	62	74	-

※1 毎年4月実施・全学部生対象アンケート「名城大学に入学したことに満足しているか」の回答のうち「満足」「やや満足」の合計。

※2 毎年4月実施・全学部生対象アンケート「一般的に授業に満足していますか」の回答のうち「満足」「やや満足」の合計。

※3 就職者数/就職希望者

※4 継続含む。研究成果公開促進費、特別研究員奨励費、延長を除く。

※5 科学研究費、厚生労働省科学研究費補助金、受託性大型プロジェクト、受託研究、共同研究、奨学寄附金、学外研究助成(財団等助成金)の合計。

※6 法人全体（附属高等学校分及び現物寄附を含む）

※7 既卒生を含む。

※8 現物寄附を除く。

### (3)2020 年度事業計画の進捗・達成状況

#### 【大学】

#### 1) 人材の確保と育成

##### ① アドミッションポリシーに基づき、多様で優秀な学生を確保する。

##### ➤ 入学志願者の確保・増加及び多様で優秀な学生の増加に向けた取り組みを推進する。

- ・ 全学部全ての学校推薦型選抜において学力評価を導入（2021 年度入試から）。
- ・ 入試情報サイトのリニューアルや SNS を用いた戦略的広報の展開等、入試広報を強化。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の状況を受け、出題範囲の配慮（一部）及び振り替え・追試験対応を実施。
- ・ 株式会社リクルートマーケティングパートナーズが実施した、高校 3 年生が選ぶ「志願したい大学ランキング」において、4 年連続で東海エリア 1 位を獲得（関東：明治大学、関西：関西大学）。東海エリアにおける男女別、文理別の志願度のうち、男子と理系は昨年に引き続き 1 位、さらに初めて女子からの志願度でも 1 位を獲得。
- ・ 2021 年度入学志願者数 38,561 名（学部・延べ）。

##### ② 教育活動の質保証・向上に資する FD（Faculty Development）活動を推進する。

##### ➤ 全学及び各学部・研究科における FD の実質化を推進する。

- ・ FD フォーラム「コロナ禍における教育の質保証」を開催、教職員 153 人が参加。
- ・ FD 学習会において、遠隔授業でアクティブ・ラーニングを可能とする ICT 活用手法や数理・データサイエンスの取組事例を共有、教職員延べ 396 人が参加。
- ・ 「授業目的公衆送信補償金制度」に係る FD を実施、教職員 330 人が参加。
- ・ より魅力的な授業実施のため、学生による授業改善アンケートを実施。授業全体に対して満足したかという問いには前期 74.4%、後期 74.4%、授業を通じて成長を実感できたかという問いには前期 74.8%、後期 74.0%の学生がそう思うと回答（「強くそう思う」「ややそう思う」の合計）。
- ・ 遠隔授業に係る手法の改善のため、遠隔授業実施に関するアンケート調査を学生及び教員対象に実施。遠隔授業について、65.8%の学生が有効だったと回答（「大いに有効だった」「ある程度有効だった」の合計）。また、専任教員の 96.1%が、1 授業あたりに要した準備及び質問対応時間が増加したと回答（「とても増えた」「やや増えた」の合計）。
- ・ 各学部等の FD・SD 推進組織において、延べ 294 回の会議等を開催。

#### 2) 教育の充実

##### ① 学生の「主体的な学び」を促進する機会を創出する。

##### ➤ 学生の多様な経験による主体的な学びを促進するための各種教育プログラムを推進するとともに、その成果を積極的に発信する。（学びのコミュニティ創出支援事業、Enjoy Learning プロジェクト、名城大学チャレンジ支援プログラム等）。

- ・ 「学びのコミュニティ創出支援事業」として新たに 26 件を採択、継続事業含め全 88 件の活動を支援（詳細は P.3 を参照）。2021 年度は新規 21 件、継続事業含め全 91 件の活動を支援予定。
- ・ 学生自らが学びを楽しむ取り組みを奨励・支援することを目的に、オンライン活用法コンテスト（遠隔授業時における新学修方法の発見・提案に関するコンテスト）を実施し、95 名の学生が入賞。入賞作品は冊子として公開し、遠隔授業の学修効果向上に寄与。（コロナ禍のため Enjoy Learning プロジェクトが募集中止となり、代替として実施。）
- ・ 成績上位者や各種活動において顕著な実績のある学生を選抜した全学的プログラム「名城大学チャレンジ支援プログラム」において、プログラムのスーパーバイザーである池上彰教授による基調講演を

実施。また、第1期生32人が、海外研修や自己形成計画に沿った学内外における活動を経て、プログラムを修了。

- ・ 社会連携センターが、企業・自治体・NPO等と連携し、学生が参加できる学びの機会を29件創出、企業との連携による新規事業開発や自治体の活性化策を考えるワークショップ等を開催。また、社会で活躍するメンターが学生等のアイデア実現を支援するshakeアクセラレーションプログラム「DRAFT」を開始した他、起業を志す学生コミュニティ「MEIJO STARTUP CLUB」、社会を活動の場とした実践型プログラム「IMPACT」の継続実施等、学生が社会との関わりの中で学ぶ機会を多数提供。
- ・ 事業化に挑戦するリーダーを輩出するため、アントレプレナーシップ教育を実施する「Tongaliプロジェクト（主幹校：名古屋大学）」に参画。当該プロジェクトは文部科学省「令和2年度SCORE事業（ベンチャー事業創出等に向けた活動に関する競争的資金）」に採択（2020年度）。
- **2021年度に向け、上記プログラムの検証を行い、より効果的なプログラムへの改善を検討する。**
- ・ 「学びのコミュニティ創出支援事業」の募集要件等を見直し、各取組の組織化及び恒常化を促進する新たな制度に変更（2021年度から運用開始）。
- ・ 「学びのコミュニティ創出支援事業」においてSDGs関連活動の情報を把握し、発信する仕組みを構築（2021年度から運用開始予定）。

## ② 教育活動の質保証・向上を推進する。

### ➤ 本学で行われる教育の継続的改善活動である教学マネジメントシステムの実質化を推進する。

- ・ 本学の内部質保証体制に、新たに質保証外部評価委員会を加え、全学レベルで学外有識者による点検・評価を実施。
- ・ 全学及び各学部等において、IRデータや企業及び他大学等の学外有識者からの客観的意見等を用い、教育プログラムの有効性を点検。以下の教育改善を実施。
  - 成績評価の明確化：全学的な成績評価基準の策定・公表、「成績評価基準」と「各授業到達目標の達成水準」との関係明示（以上2021年度から運用開始）
  - 大学院教育改善：大学院全体及び各専攻における3ポリシーの策定・見直し、研究指導計画の明示、学位論文審査基準の見直し（以上2021年度から運用開始）、修士課程の「学位授与方針対応表」の作成（2022年度から運用開始予定）。
- ・ 複数大学から構成される「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」に加盟し、中部・東海ブロックの代表校として選定。
- ・ 数理・データサイエンス・AIに関連する科目の全学部設置を決定（2022年度から運用開始予定）。

### ➤ 学修ポートフォリオの導入等により、学修成果の可視化を推進する。

- ・ 学修成果の可視化及びキャリア支援を目的とした学修ポートフォリオを全学導入（2021年度から運用開始）。
- ・ 学修成果の把握を目的とした外部調査（学修行動調査）を全学部で実施し、単位修得状況や進級判定以外の要素による学修成果を把握。
- ・ 学部卒業・大学院修了時の「卒業時アンケート」を実施。学部卒業生の92.6%が大学生活全般に対して満足と回答（「満足」「どちらかといえば満足」の合計）し、在学中の成長実感については89.8%が実感していると回答（「とても実感している」「どちらかといえば実感している」の合計）（対象：2019年度卒業生）。
- ・ 卒業後4年の卒業生を対象とした「卒業後アンケート」を実施。卒業生の85.1%が大学時代の経験が現在の自分を形成する土台になっていると回答、85.7%が名城大学は大学進学を考える人にすすめる価値があると回答（いずれも「とてもあてはまる」「ややあてはまる」の合計）（対象：2012年（6年制は2010年）に入学した者のうち、2016年3月に卒業した卒業生）

- **教育活動の自己点検・評価に資する IR データ分析を推進する。**
  - ・ 成績情報及び学生・卒業生・企業を対象としたアンケート調査結果等を IR データ分析し、各学部・研究科の教育課程の自己点検・評価に活用。既存の点検用データに加え、学年進行による学生の変化や大学院における学修成果の可視化に資するデータを作成・活用。
  - ・ コロナ禍における学生の学修状況等を把握・点検するため、休学・退学状況の過年度比較、2020 年度成績の傾向分析を実施し、学生指導及び教育改善に活用。
- ③ **国際化計画 2026 を推進し、多様な専門性に根差したグローバル人材を養成する。**
  - **学生の海外派遣人数を増加させるため、交換留学制度の充実や特色あるプログラムの運営を推進する。**
    - ・ コロナ禍で学生の海外派遣が困難な状況の中、オンラインを活用した留学・研修を実施し、155 名の学生が参加。
    - ・ オンラインを活用した国際交流を実施。海外協定校とのイベント等に日本人学生 42 名、外国人留学生 32 名が参加。
    - ・ 英語学習支援施設である「グローバルプラザ」において、オンラインや対面での英会話ラウンジ及び多読図書貸出等を実施、延べ 5,522 名の学生が利用。
    - ・ 新たにオスロ大学（ノルウェー）、チュラロンコン大学工学部（タイ）、国立忠南大（韓国）と協定を締結。学術交流協定件数は合計 100 件に。
  - **多様な国々の留学生を増加させるため、国際日本学プログラムの運営を推進する。**
    - ・ 交換留学生受入れプログラムである「国際日本学プログラム」を充実させ、多様な留学生に対応できる新たなカリキュラムを開始。
    - ・ コロナ禍で留学生の受け入れが困難な状況の中、オンラインを活用した留学を実施し、4 カ国 15 名の学生を受け入れ。
    - ・ 日本語アカデミックライティング支援を実施し、留学生 7 人が参加。

### 3) 研究の充実

- ① **独創的研究を推進する。**
  - **学術研究奨励助成制度の活用により、独創的・先駆的な研究シーズの発掘・育成を推進する。**
    - ・ 本学の学術的研究活動を独創的・先駆的に発展させることを目的とした、総合研究所の学術研究奨励助成制度により 41 課題 29 百万円を支援。
  - **総合大学の強みを活かした学際的共同研究を加速させるため、総合研究所に設置する研究センターの活動を推進する。**
    - ・ 総合研究所の下に、新たに「次世代エネルギーマテリアルイノベーションセンター」及び「プラズマバイオ応用研究センター」を設置、全 5 研究センター体制に。
  - **世界最先端の研究拠点（光デバイス研究センター、ナノマテリアル研究センター等）における研究を推進する。**
    - ・ 2016 年に文部科学省の私立大学研究ブランディング事業（世界展開型）に採択された「青色 LED を起点とした新規光デバイス開発による名城大ブランド構築プログラム」の研究拠点である「光デバイス研究センター」、及び 2017 年に同事業に採択された「新規ナノ材料の開拓と創製による名城大ブランド構築プログラム」の研究拠点である「ナノマテリアル研究センター」において、補助金事業期間終了後も大学からの支援により最先端の研究を推進。
    - ・ 「リチウムイオン電池開発」の功績で 2019 年ノーベル化学賞を受賞した吉野彰特別栄誉教授が終身教授に就任（2021 年度から）。

➤ **外部資金獲得に向け、各種支援策を推進する。**

- ・ 外部研究資金獲得に向け、申請手続説明の動画配信、ハンドブックの作成、アドバイザーによる申請書作成支援等を実施。
  - ・ 研究者が研究プロジェクトに専念する時間の拡充を目的としたバイアウト制度\*の導入等、競争的研究費に係る制度を改善（2021年度から運用開始）。
- \*競争的研究費の使途として、「研究以外の業務の代行に係る経費」の支出を可能とする制度。
- ・ 科学研究費助成事業に249件申請し、144件・260百万円の採択（継続課題含む。研究成果公開促進費、特別研究員奨励費、延長を除く。）。
  - ・ 奨学寄附金を83件・70百万円受け入れ。
  - ・ 文部科学省の補助金事業である「私立大学等改革総合支援事業\*」のうち、高度な研究を基軸とした特色化・機能強化を促進する取り組みを支援するタイプ2「特色ある高度な研究の展開」及び産業界と連携した社会実装の推進に向けた取り組みを支援するタイプ4「社会実装の推進」に2年連続で選定。

\* Society5.0の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進等、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する事業。

② **産官学連携を推進する。**

➤ **組織的な産官学連携体制を構築するとともに、企画・マネジメント機能を確立する。**

- ・ 研究推進支援を担う専門職人材として、新たにURA（リサーチ・アドミニストレーター）を採用（2021年度から）。
  - ・ コーディネーターによる産官学連携のマッチングを実施。
- **学外への積極的アプローチ及び学内制度の整備等により、共同研究件数を増加させる。**
- ・ 特設ウェブサイトによる「名城大学 バーチャルリサーチフェア2020」を開催、50ブースを出展。
  - ・ 産学連携を促進するため、企業等に向けた「研究シーズ集」を発刊。また、展示会であるイノベーションジャパン、メッセナゴヤに出展。
  - ・ 受託研究を20件・11百万円（うち新規13件・9百万円）、共同研究を111件・109百万円（うち新規47件・52百万円）受け入れ。受託性大型プロジェクトに39件・319百万円（契約額）が採択。

\*受託性大型プロジェクト：各省庁等からの競争的研究資金制度及び委託による研究

③ **研究成果を社会に還元・発信する。**

➤ **本学教員の研究成果を対外的に発表する機会を活用するとともに、情報発信媒体の充実を推進する。**

- ・ 総合研究所において、論文集・紀要及びニュースの発行、公開講演会の開催等により、研究成果を広く社会に発信。
- ・ 本学教員の研究成果を広く社会に公表するため、新聞・テレビ等のメディアを対象とした記者懇談会や研究成果発表会、プレスリリース（報道機関に対し文書等で情報発信すること）を実施。

➤ **研究成果の社会実装を推進する。**

- ・ 文部科学省の補助金事業である「私立大学等改革総合支援事業」のうち、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取り組みを支援するタイプ4「社会実装の推進」に2年連続で選定。【再掲】
- ・ 「名城大学新型コロナウイルス対策研究プロジェクト」として、薬学部のプロジェクト2件を推進。研究代表者の一人である薬学部の神野教授が、新型コロナウイルスの遺伝子変異を検出し、感染経路特定に繋がる新技術等を開発。
- ・ 自然災害リスク軽減研究センターが東北大学災害科学国際研究所と共同し、研究活動を推進。

#### 4) 社会貢献

##### ① 教育・研究活動を通じて社会課題の解決に取り組む。

###### ➤ 地域産業、地域社会・文化の発展に貢献するため、教育・研究活動や各種学生プロジェクト活動を推進する。

- ・ 新たに愛知県、富山県、名古屋市・名古屋オーシャンズ、名古屋中公共職業安定所、名古屋ダイヤモンドドルフィンズと協定を締結。富山県氷見市と農学部との協定を全学部に拡大。教育・研究・社会貢献の更なる活性化を目的として他大学・自治体・企業等と締結した協定件数は合計 47 件（海外協定校除く）に。
- ・ 協定に基づく連携事業として、長野県南木曾町南木曾中学校 3 年生の希望者に対して、学生がオンラインを活用して学習支援を実施。
- ・ 社会を活動の場とした実践型プログラム「IMPACT」を継続して実施。35 名の学生が参加し、企業の課題解決に挑戦。
- ・ with コロナ・after コロナ社会におけるプロスポーツビジネスのあり方を探求する研究会「プロスポーツビジネス研究会 with 名古屋ダイヤモンドドルフィンズ」を立ち上げ。プロチームのブランド化に学生が参画。
- ・ 学生が主体となり活動する団体である「ボランティア協議会」が各種活動を積極的に推進、24 件の地域連携活動に延べ 239 名が参加。クリーンアップ大作戦、地域防犯パトロール、小学校でのふれあいあいさつ運動、災害復興ボランティア、社会福祉施設ボランティア、盲導犬ボランティア、こどもボランティア等、従来の活動に加え、大学生消防団の新設、APP（あいちパトロールピーパー）の活動活性化を実施。「ボランティア協議会」は、地域防犯活動に対し、天白警察署から感謝状を拝受。
- ・ 「ナゴヤドーム前キャンパス」が、地域・社会連携活動を評価され、東警察署から 2 年連続で感謝状を拝受。
- ・ 行政に係る委員等の委嘱（教職員）147 件。
- ・ 2050 年カーボン・ニュートラルの達成に向けて、「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション（文部科学省・経済産業省・環境省共同事業）」及び「あいちゼロカーボン推進協議会」に参画予定（2021 年度から）。

##### ② 生涯学習や地域交流の機会を創出する。

###### ➤ 本学の専門性を活かした生涯学習の機会を提供するため、社会的要請を反映した公開講座や出前講義等の企画・運営を推進する。

- ・ オンライン等を活用し、市民参加型公開講座を 20 講座、地域連携プログラムを 4 講座開講し、併せて 809 名が受講。
- ・ 自治体・小中学校・高校等で 64 件の出前講義を実施、延べ 1,815 名が受講。
- 地域コミュニティ・自治体・企業・大学等の交流・活動の場の創出を推進する。
- ・ 社会連携フォーラムを「個人・組織の持続的な成長を生み出すこれからの学び」というテーマで開催し、学外者を中心に 149 人が参加。
- ・ 学生団体が PLAT-Lab「環境共生型のライフスタイルを実現するには」を開催、学外者等 15 人が参加。
- ・ 社会で活躍するメンターが 35 歳以下の若者のアイデア実現を支援する shake アクセラレーションプログラム「DRAFT」を開始。
- ・ 社会連携ゾーン shake のパートナーシップ団体に対し、オンラインを活用した活動支援を実施。

## 5) 組織・経営改革

### ① 開学 100 周年を迎えるに当たり、各種検討を継続するとともに、卒業生との連携を強化する。

#### ➤ 開学 100 周年事業の基本構想を策定する。

- ・ 開学 100 周年事業委員会において、基本計画及びロードマップについて検討。

#### ➤ 開学 100 周年事業の具体的内容を検討する。

- ・ 開学 100 周年事業のスローガン及びロゴマーク等について検討。
- ・ 開学 100 周年に係る記念誌及び記念館のコンセプト、広報展開、募金事業について検討。

#### ➤ 卒業生を対象とした情報発信を積極的に行うとともに、各種行事を開催する。

- ・ 会社の代表役等を務める卒業生の親睦・交流を図るとともに、本学及び附属高等学校との連携を深めることを目的に、53 社 54 名の賛同を得て「名城社長会」を立ち上げ。本学卒業生の 2020 年度社長数は 2,408 人で東海地区 1 位（出典：帝国データバンク発表「社長の出身大学ランキング」）。
- ・ 卒業生等を対象に、コロナ禍における在学生への「応援メッセージ」を募集、大学公式ウェブサイトにて公表。

### ② 教育・研究活動の充実に向けた体制を整備する。

#### ➤ 社会のニーズを踏まえた大学院・学部・学科の改組等を検討する。

- ・ 理工学部情報工学科を改組し、2022 年度に新たに「情報工学部」を開設予定（詳細は P.3 を参照）。
- ・ 農学部において、教育効果の向上を目的に、教養教育及び専門科目の教育内容を見直し、教育課程を変更（2021 年度から）。
- ・ 理工学研究科修士課程の一部専攻において、学問分野の発展に伴い幅広い教育内容を提供することを目的として、新たに科目を追加し、教育課程を変更（2021 年度から）。
- ・ 都市情報学部において、観光系科目の充実に目的とした教育課程の変更及び収容定員の増加を実施予定（2022 年度から）。
- ・ 都市情報学部において、他学部の学生が観光系科目群を体系的に履修することを可能とする副専攻制度を導入（2022 年度から）。
- ・ 一部研究科において収容定員を変更（2022 年度から）。
- ・ 大学院におけるリカレント教育推進を目的に、入学前既修得単位認定による在学期間の短縮等を可能とする制度を導入（2022 年度から運用開始）。
- ・ スポーツ医科学の研究実績に基づいた理論と方法を用い、本大学の強化クラブ等に所属する選手の育成と強化を行うことを目的に、「アスリートサポートセンター」を設置（2021 年度から）。

#### ➤ 中長期財政プランを推進する。

- ・ 教育振興資金として、713 件、239 百万円の寄附金を受納。うち、「新型コロナウイルス感染症 緊急学生支援金」として 106 件 97 百万円を受納。
- ・ 科学研究費助成事業に 249 件申請し、144 件・260 百万円の採択（継続課題含む。研究成果公開促進費、特別研究員奨励費、延長を除く。）。【再掲】
- ・ 奨学寄附金を 83 件・70 百万円受け入れ。【再掲】
- ・ 受託研究を 20 件・11 百万円（うち新規 13 件・9 百万円）、共同研究を 111 件・109 百万円（うち新規 47 件・52 百万円）受け入れ。受託性大型プロジェクトに 39 件・319 百万円（契約額）が採択。【再掲】
- ・ 文部科学省の補助金事業である「私立大学等改革総合支援事業」のうち、高度な研究を基軸とした特色化・機能強化を促進する取り組みを支援するタイプ 2「特色ある高度な研究の展開」及び産業界と連携した社会実装の推進に向けた取り組みを支援するタイプ 4「社会実装の推進」に 2 年連続で選定。【再掲】

- ・ 経常費補助金（一般補助）において、「教育の質に係る客観的指標」により補助金収入の4%が増額。

#### 新型コロナウイルス感染症拡大への対応（詳細は P.2 を参照）

- ・ コロナ禍において感染予防策を徹底し、後期から「原則対面」という方針の下で授業を実施。
- ・ コロナ禍において教育研究活動継続に向けた施策を実施。①教育支援：教室の換気・加湿能力強化等の学内感染予防策の実施、オンライン環境整備、学修状況の把握と点検、オンラインを活用した各種学修支援、②学生支援：家計急変者等に対する経済的支援、学生相談室による電話相談、フードバンクの実施、③研究・社会貢献：対策研究プロジェクトの推進等。
- ・ コロナ禍対応のため、危機管理委員会を41回開催。緊急対応が必要な課題として、①ICTに関する事項、②財政面に関する事項、③メンタルケア、④入学試験実施体制の見直しの4点を整理し、教職協働で迅速かつ柔軟に対応策を決定し、実行。

#### その他

- ・ 授業動画配信拡充のため、各教室にカメラ及び自動録画システム等を整備。
- ・ 女子駅伝部が杜の都駅伝4連覇、富士山女子駅伝3連覇を達成（詳細は P.4 を参照）。
- ・ 「中期事業計画」を策定（2021年度から運用開始、詳細は P.6 を参照）。
- ・ 本法人が適切なガバナンスを確保しつつ、経営を強化し、時代の変化に対応した学校づくりを推進していくための規範として、「学校法人名城大学 ガバナンス・コード」を策定。
- ・ 法人のガバナンス強化のため寄附行為を改正し、理事・評議員・監事の増員及び監事の任期伸長を実施。
- ・ 意思決定の迅速化及び明確化を目的に、事務組織の一部を改編。
- ・ 就職支援として、学生就職支援アプリのコンテンツ開発や、オンライン面談・オンラインサロン等の新たな取り組みを実施。また、名古屋中公共職業安定所と外国人留学生の国内就職支援に関する協定を締結。学部卒業生就職率99.1%（就職者数／就職希望者）
- ・ 本学のブランド力向上に資する広報戦略について検討を開始。
- ・ 研究実験棟Ⅳの着工。
- ・ 学内の業務改善活動を推進、23件・58名の改善活動を表彰。

## 【附属高等学校】

### 1) 人材の確保と育成

#### ① 教育目的・方針に基づき、優れた生徒を確保する。

##### ➤ 入学志願者の確保・増加及び優れた生徒の増加に向けた取り組みを推進する。

- ・ 中学生の本校訪問受入れ強化（本校への中学生見学者が5校、37名）。
- ・ 学習塾等の入試相談会に3カ所参加。
- ・ 積極的な入試広報の実施等により、7,168名の志願者を確保。志願者数19年連続愛知県下No.1。

### 2) 教育の充実

#### ① 「突破力」を育む教育プログラムを推進する。

##### ➤ 生徒の意欲を引き出す体系的な探究型学習プログラムの開発・運用を推進する。

###### （キャリア教育プログラム）

- ・ 授業「産業社会と人間」において、『自分を知る』、『進路と職業』、『社会と自分』等の体験を通して学ぶキャリア教育プログラムを実施。
- ・ 地域の保育園、介護老人保健施設等での訪問体験型授業を計画したが、コロナ禍のため中止。動画メディアを作成し、交流活動を実施。
- ・ 企業実践の授業で社会人講話を通して学ぶキャリア教育プログラムを3件実施。
- ・ エネルギープログラムとして、核融合研究所見学を計画したが、コロナ禍のため中止。エネルギーに関して、調査研究・発表会を実施。
- ・ 授業「探究基礎Ⅰ」において、新聞を教材として活用し、興味や関心の幅を広げるNIE（Newspaper in Education）を通して社会の課題について主体的に学習。
- ・ 全校生徒対象に次世代リーダー育成講座を2回、サロンを2回開催。
- ・ 授業「SSⅡ」において活躍する研究者等による講義を5回開催。

###### （アクティブ・ラーニング型プログラム）

- ・ 全校生徒対象に次世代リーダー育成講座を2回、サロンを2回開催。【再掲】
- ・ 授業後に海外研修参加生徒の事前研究及び英語による研究発表の練習会を実施。
- ・ SDGsに関するプロジェクトを有志生徒が複数立ち上げ、活動。

###### （探究型学習プログラム）

- ・ カリキュラム①に探究型学習の教科目を設置。
- ・ 探究型学習推進委員会を設置。総合学科1・2年生全員が参加し、合同探究活動である「探究の日2020」を開催（詳細はP.4を参照）。
- ・ 「生徒研究発表会」を校内にて開催。探究活動の成果を発表。
- ・ 他校を招聘しての「SSH東海フェスタ」、「Meijo Global Festa」はコロナ禍により開催を見送ったが、次年度はオンライン実施を検討。
- ・ 「SDGs みらい甲子園」SDGs アイデア賞（詳細はP.5を参照）、「電気学会 U-21 学生研究発表会」優秀賞、「日本細菌学会中高生セッション」優秀賞、「学生科学賞愛知県展」優秀賞、「テクノ愛2020」テクノ愛賞および奨励賞、「3G-PROJECT」最優秀活動賞、「新聞切り抜き作品コンクール」優秀賞受賞。

###### （特色を生かしたプログラム）

- ・ 4期目のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校の選定。
- ・ 全校生徒対象に次世代リーダー育成講座を2回、サロンを2回開催。【再掲】
- ・ SDGsに関するプロジェクトを有志生徒が複数立ち上げ、活動。【再掲】
- ・ 「生徒研究発表会」を開催。探究活動の成果を発表。【再掲】

- ・ コロナ禍により「SSH東海フェスタ」、「Meijo Global Festa」の開催は見送ったが、次年度に向けてのオンライン開催を検討。【再掲】
- ・ 英語での研究発表や中国語での朗読、発表等の実施。
- **「多様な経験」を創出する国際交流プログラムを推進する。**
- ・ 公的な機関が実施する「グローバルな課題」に関するワークショップやフォーラム、コンテストに参加。
- ・ 海外研修及び海外からの受け入れはコロナ禍により見送ったが、新たにオンラインでのフィールドワーク、交流を実施。うち3校とは複数回にわたっての連携。  
台湾1校、インドネシア2校、香港1校、韓国1校、タイ1校
- ・ 授業「国際教養」において、インドネシアの大学・高校とオンラインで連携。
- ・ 総合学科台湾修学旅行で、連携先の花蓮市四維高級中学と2日間に渡る交流プログラムを計画したが、コロナ禍のため中止。今後の連携先とのインターネットを介した交流活動を計画中。(社会探究系列・地域交流系列)

## ② 生徒の多様化に対応した学習・生活指導を充実する。

- **基礎学力向上及び生徒一人ひとりの学力に合わせた教科指導の実現に向けたプログラム開発を推進する。**
- ・ 2021年度大学入学試験において国公立大学合格者を77名輩出(特進48名、一般21名、SS6名、国際1名、総合1名)。
- **総合的な生活指導を推進する。**
- ・ 「生徒アンケート」(いじめ防止のためのアンケート)を各学期毎に実施。1年生は、子どもたちの学校生活における満足度と意欲、さらに学級集団の状態を調べることができる質問紙である hyper-Questionnaire Utilities を年2回実施。

## 3) 社会貢献

### ① 地域貢献を推進する。

- **地域における社会貢献活動を推進する。**
- ・ 総合学科地域交流系列Ⅰの授業で、中村児童館と協力して移動児童館を計画したが、コロナ禍のため中止。代替の行事を検討中。
- ・ 清掃活動を東枇杷島駅周辺および本校周辺において各クラス1回実施。また、2年総合学科地域交流系列の生徒が毎週月曜日の朝に同様の活動を実施。
- ・ 「地域交流Ⅰ」の授業を基礎に①中村保育園、②白社苑、③児童館での活動を計画したが、コロナ禍のため中止。動画メディアを作成し、交流活動を実施。(総合学科地域交流系列)
- ・ 戸田川緑地講演の地域演奏会に参加。(吹奏楽部)

## 4) 組織・体制整備

### ① 開学100周年を迎えるに当たり、各種検討を継続するとともに、卒業生との連携を強化する。

- **開学100周年事業の基本構想を策定する。**
- ・ 開学100周年事業委員会において、基本計画及びロードマップについて検討。
- **開学100周年事業の具体的内容を検討する。**
- ・ 開学100周年事業のスローガン及びロゴマーク等について検討。
- ・ 開学100周年に係る記念誌及び記念館のコンセプト、広報展開、募金事業について検討。

➤ **卒業生を対象とした情報発信を積極的に行うとともに、各種行事を開催する。**

- ・ 卒業生加藤敦揮氏による文化講演会を実施。人数制限する中、約 60 名が参加。また、その際約 1,000 名の住所確認を実施。
- ・ 同窓生役員、学内同窓生との会議を実施。

② **教育活動の充実に向けた体制を整備する。**

➤ **中長期財政プランを推進する。**

- ・ 寄附金（現物寄附除く）として 74 百万円を受納（教育振興資金（当該年度寄附分）・PTA（教育環境整備協力金+部活動コーチ手当等指定寄附）の合計）。
- ・ 愛知県からの補助金 1,124 百万円を獲得（経常費補助金・授業料軽減・就学支援金・入学納付金補助金・事務費交付金の合計）。

**その他**

- ・ 「中期事業計画」を策定（2021 年度から運用開始、詳細は P.6 を参照）。

#### (4) 事業ごとの主な支出状況

主な事業ごとの支出は以下のとおりです。

2020年度		
MSドメイン	具体的内容	金額
		(百万円)
(1) 人材の確保・育成		710
	FD・SD	16
	教職員採用	4
	教職員研修	14
	事務職員自己啓発支援	4
	入学試験実施	380
	学生(生徒)募集	292
(2) 教育の充実		4,497
	実験実習費	823
	特色化支援	229
	院高度化費(教育)等	57
	入学前学習支援(MEC)	15
	教職実習関係	9
	JABEE等	7
	奨学金	1,352
	国際化計画2026	63
	クラブ活動(部活動)援助等	500
	メイネット・情報処理教室運営	906
	図書購入	190
	教務系システム等	227
	学びのコミュニティ創出支援事業等 ※	44
	教育活動の充実等	75
(3) 研究の充実		1,074
	教員研究費	199
	受託性大型プロジェクト	374
	研究奨励助成	48
	院高度化費(研究)等	368
	LED共同研究センター運営	31
	産官学連携	20
	研究関連経費等	34
(4) 社会貢献		5
	出前講義	1
	公開講座	2
	社会連携	2
(5) 組織・経営改革		19,991
	本務教員雇用	8,429
	本務職員雇用	2,844
	退職金等	2,116
	広報	58
	安全対策	55
	広報関連経費等	307
	設備整備	190
	施設ランニングコスト	2,049
	再開発事業費等	3,943
		26,277

※詳細は次のページ

## <学びのコミュニティ創出支援事業>

2015年度からスタートしたMS-26戦略プランの推進に係り、掲げるビジョン（多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる）の実現に向けた諸事業のスタートアップ費用を支援することを目的とした、採択制による「学びのコミュニティ創出支援事業」を行っています。

※活動内容の詳細につきましては名城大学公式ウェブサイト (<https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/>) をご覧ください

【事業一覧】 ※採択されたものの新型コロナウイルス感染症の影響により活動を「中止」又は「予算を使用しない内容に変更」した取組には、予算額欄において「\*」を付している。

学部等	事業テーマ	予算額 (千円)	開始年度
法	文章基礎カトレーニング・プログラム	910	2017
	「大志を抱け」自己実現セミナー	*	2019
経営	被災地の物産品販売を通じたマネジメント実習と復興支援活動	*	2017
	産学連携による現場触発型キャリア教育（キャリア特論）の実践	331	
	経営学部・経済学部の連携・協業とアクティブラーニングによる新たな地域コミュニティモデルの創出事業	1,620	2019
	高度会計プロフェッショナル人材養成のためのオーナーズプログラム	648	
	女子学生のキャリア形成支援事業	*	
	デザイン思考の習得 ～マーケティング課題をとおして～	200	2020
	「ビジネスモデル」をキーワードとした創造的課題解決能力の育成事業	*	
経済	モスクワ大学ビジネススクール、韓国中央大学との国際WE B会議共同研修による課題解決型プロジェクト	435	2017
	女子学生のキャリア支援教育	1,398	2018
	卒業生組織との連携セミナー・懇談会シリーズ「就職した今だからわかる業界の現状」	500	
	アジアの現状と進出企業研究	*	2019
	「脱炭素社会」に向かう新しい地域経済への挑戦－先進地域から地域資源を活用した新しい地域政策を構想する－	405	
	基地を抱える地域の課題を解決する体験型プログラム	404	
	日韓共通の課題解決に取り組むための体験型プログラム(海外調査)	*	
	日韓共通の課題解決に取り組むための体験型プログラム(国内調査)	405	
	ニュージーランドと日本における共通課題解決体験型プログラム	*	2020
	「Next One プロジェクト」企業との共同による学生コミュニケーションカ・プレゼンテーションカ指導	500	
	E=mc2 for SDGs (Empowerment = movie × creative conception for Sustainable Development Goals)	200	
	自らの着想を映像で発信できる、「持続可能な開発目標」(SDGs)のための人づくり	111	
	技術革新と中小企業	111	
国連にてSDGs関連事業を主導する方々からの学びをもとに、自らの進路を描き出す	*		
外国語	地域PBL(Project Based Learning)型演習クラスの展開	287	2017
	英語プレゼンを始めとする英語学習互助コミュニティの創出	1,343	2018
	地域フィールドワークからグローバル社会を考えるプログラム	171	
	IoTを活用した表現教育モデル	*	
	総合型地域スポーツクラブの創生	*	
	国際観光都市・高山での訪日外国人調査とまちづくりセミナー	*	
	絵本の読み聞かせ紀伊国屋共同体験プロジェクト	*	2020
	シームレスな協働コミュニティの構築と促進	1,993	
人間	ナゴヤドーム前キャンパスにおけるピア・サポートの形成	462	2017
	留学プログラムを体験した学生自らの《映像ドキュメンタリー》制作による海外経験の振り返り、及び学習過程の学内外での共有	500	2018
	芸術・文化談義コミュニティ	500	2020
都市情報	杉原千畝ボランティア・ガイド育成プログラム	392	2018
	志プロジェクト	160	2019
	地域と協同し課題の発見・提案・解決を実践的に学ぶ学生主体の教育プログラム CBML“Community Based Machizukuri Learning”	1,620	
	MATLABによる数理・データサイエンス教育の導入と展開 ※理工学部と共同	2,000	2020
外国語・人間・都市情報	Bridge ～学ぶと働くをつなぐ～	1,231	2019

学部等	事業テーマ	予算額 (千円)	開始年度
理工	プログラミングコンテストを通じたITエンジニア育成プロジェクト	1,880	2017
	電子回路動作・マイコン体験型教育	646	
	電気電子回路製作および実機操作体験型プログラム	329	
	研究室・研究室外での先端研究体験を通じ、早期に大学での多様な学びを気付かせる取り組み	1,880	
	地域のまちづくり活動に取り組む研究室への活動費補助・地域の地震時減災活動支援に関する活動費補助	940	
	「研究室開放セミナー」による、学部生の学びの動機付け教育事業	1,619	2018
	国際的に活躍する技術者・研究者育成のためのプログラム	*	
	学年横断の実践体感型の建築設計教育プログラムの実施	900	
	建築施工管理実習の推進	*	
	地域のまちづくり活動（中山間地域の課題解決）	500	2019
	他大学・国立研究所との連携による新しい研究分野の開拓と学生自身のコミュニケーション能力の向上プログラム	970	
	応化チャレンジプログラム	810	
	空き家を新たな地域コミュニティ資源として活用（木曾平沢伝統的建造物群保存地区・半田市亀崎景観形成重点地区を中心として）	405	
	学科作品・論文集「イヤーブック」の編集による総合デザイン教育	405	
	これからの地域福祉とデザインの役割を考える（学生主体による就労支援施設拡張工事と山林資源を活用した福祉施設の提案）	203	
	設計・施工から携わる実践的な木造建築に関する学び	119	
	多文化共生社会を意識した学生たちによる地域コミュニティ環境づくり（UR 知立団地中央商店街活用事業）	810	
	歴史文化・近代遺産を活用した市街地・コミュニティ活性化プロジェクト	*	
	研究発表会を通じた電気電子工学エンジニア育成プログラム	500	
	学部生・大学院生に最先端技術開発を経験・体感させ学生が能動的に学ぶ意欲を向上させるプログラム	1,250	
	教員のつながりを活用した民間企業・国研などと連携した最先端研究にふれる取り組み	*	
	リーダー育成支援プログラム	2,000	
	全日本学生室内飛行ロボットコンテスト機体製作を通じたPBL	200	
	他大学との交流による乗り物製作の課外活動での開発・設計推進	500	
	寒冷地建築物の住環境改善と地域特徴の顕在化	500	
	実践的な取り組みをするゲストスピーカーの講義・特論への招聘	300	
	地元企業と学生がインキュベイトする産学連携の新しいかたちデザイン	500	
地域資源の発掘と活用	500		
地域のまちづくり活動－宿泊施設を活用した地域まちづくり	200		
MATLABによる数理・データサイエンス教育の導入と展開 ※都市情報学部と共同	2,000		
農	ラーン&アクション國酒事業	1,820	2017
	食料生産を教材とした体験型教育プログラム、-ブドウの周年栽培管理、ワイン醸造そして販売-	765	
	生物環境に対する視野を広げ主体的な学びを身に着ける場の創出	1,880	
	サボテン新商品開発の突破口を探る	1,880	2019
	環境保全を目的とした「学生の学生による学生のため」の野外での実習と課外活動の体制構築	1,008	
実習・体験を基盤とした HACCP 教育の充実による能動学修の推進	778		
薬	アクティブラーニングを導入した学生同士の協同による学びのコミュニティの創生	1,880	2017
	ポートフォリオを活用した学生の主体的な学びのサマライズとリフレクションを促すサポートプロジェクト	2,000	2018
	低学年からプロフェッショナリズムを涵養する他施設協働による参加型多職種連携教育（IPE）の実践	1,500	
	AI時代にICTスキルを活用してコミュニケーション能力を学ぶ多職種連携教育プログラム	1,620	2019
	挑戦力養成のための学修推進プログラム	900	
共通教材を活用した医療・福祉系大学協働による多職種連携教育の実践	1,000	2020	
教職センター	豊かな人間関係を育む「教職自主ゼミ」の構築	180	2018
	名城ブランドサイエンスティーチャー（MBST）プログラム	185	2020
	授業スペシャリスト養成コミュニティの構築	190	
国際化推進センター	国内における新たな国際研修プログラムの開発および地域社会の国際化支援に向けたスチューデントアシスタントと留学生の協働取組	*	2020
附属高等学校	アクティブ・ラーニング型授業の質的保証のための高校 IR	1,620	2019
	次世代リーダーの育成及び協働的学びのコミュニティの創出	810	
	Society5.0 & SDGs 実践プロジェクト及び高校生のためのワールド・ワイド・ラーニングの支援	810	
	海外の高校との協働研究及び研究成果発表会などの教育活動支援	*	2020
合計	88 件	60,418	

(経済学部)「Next One プロジェクト」企業との共同による学生コミュニケーションカ・プレゼンテーションカ指導



グループに分かれ、社会人講師に直接話を聞く学生たち。

(理工学部) 学科作品・論文集「イヤブックス」の編集による総合デザイン教育



イヤブックスの発行に向け編集会議を開催。

(農学部) サボテン新商品開発の突破口を探る



グリーンベーカリーブックカフェと共同でサボテンのピタパンサンド「エスニックサボレー」を開発・販売。

(外国語学部) シームレスな協働コミュニティの構築と促進



協力企業から課された課題に対して、WEB ビデオ会議アプリを通じて提案を行う。

(外国語学部・人間学部・都市情報学部)  
Bridge ～学ぶと働くをつなぐ～



「自分が見た画像を相手に伝える」ワークを行い、プレゼンテーションに必要なスキルを身につける。

(附属高等学校) Society5.0 & SDGs 実践プロジェクト及び  
高校生のためのワールド・ワイド・ラーニングの支援



インドネシア・バリ島の高校生・大学生とオンラインで交流。

## 第3章 財務の概要

### 1. 決算の概要

#### (1) 貸借対照表関係

##### 1) 貸借対照表の状況と経年比較

2020年度末の資産の部は、天白キャンパス研究実験棟Ⅳの建設等により、若干増加しました。一方、負債の部は、昨年度とほぼ同様の実績となりました。

その結果、純資産の部は、前年度比+926百万円の101,463百万円となりました。

資産の部

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	93,474	95,167	101,052	103,619	102,568
有形固定資産	77,675	72,333	73,205	76,068	77,521
特定資産	10,886	14,355	18,849	19,347	19,863
その他の固定資産	4,913	8,479	8,998	8,204	5,184
流動資産	17,759	17,708	13,442	11,717	13,725
合 計	111,233	112,875	114,494	115,336	116,293

負債の部 純資産の部

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
負債の部合計	13,904	14,418	15,020	14,799	14,830
固定負債	8,612	8,814	9,419	9,146	8,735
流動負債	5,292	5,604	5,601	5,653	6,095
純資産の部合計	97,329	98,457	99,473	100,537	101,463
基本金	119,893	111,427	115,095	118,917	123,147
繰越収支差額	△22,564	△12,970	△15,621	△18,380	△21,684
合 計	111,233	112,875	114,494	115,336	116,293

#### 財務比率の経年比較

財務比率 \ 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
<b>固定比率</b>					
$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	96.04%	96.66%	101.59%	103.07%	101.09%
<b>運用資産余裕比率</b>					
$\frac{(\text{運用資産}-\text{外部負債})}{\text{経常支出}}$	1.15年	1.29年	1.32年	1.20年	1.17年
<b>特定資産構成比率</b>					
$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	9.79%	12.72%	16.46%	16.77%	17.08%
<b>流動比率</b>					
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	335.58%	315.99%	239.99%	207.25%	225.20%
<b>純資産構成比率</b>					
$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	87.50%	87.23%	86.88%	87.17%	87.25%

## (2) 資金収支計算書関係

### 1) 資金収支計算書の状況と経年比較

2020年度の収入の部は、大学において昨年度を上回る入学者数となったことにより、学生生徒等納付金収入が前年度比151百万円増の19,299百万円となりました。また、授業料等減免費交付金の新設により、補助金収入が前年度比+291百万円増の3,139百万円となりました。

一方、支出の部は、新型コロナウイルス感染症対策等により、教育研究経費支出が前年度比+678百万円と大幅な増額となりました。

その結果、翌年度繰越支払資金は、前年度から△66百万円減の9,964百万円となりました。

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	19,083	19,308	19,420	19,148	19,299
手数料収入	1,410	1,379	1,389	1,398	1,299
寄付金収入	241	286	379	349	390
補助金収入	2,288	2,513	2,556	2,848	3,139
資産売却収入	2,296	1,498	1,797	1,499	2,095
受取利息・配当金収入	186	158	147	127	117
付随・収益事業、雑収入	1,502	1,566	1,357	1,719	1,471
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	3,484	3,347	3,221	3,472	3,488
その他・資金収入調整勘定	373	△2,599	△2,703	△2,514	△2,646
当年度資金収入合計	30,863	27,456	27,563	28,047	28,652
前年度繰越支払資金	13,920	15,762	16,157	12,905	10,030
収入の部合計	44,783	43,218	43,720	40,952	38,682

(支出の部)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	12,864	12,613	12,434	13,114	12,793
教育研究経費支出	6,283	6,387	6,723	6,717	7,395
管理経費支出	1,398	1,399	1,476	1,579	1,261
借入金等利息・返済支出	84	295	290	272	262
施設・設備関係支出	4,928	1,376	3,942	6,034	4,825
資産運用支出	3,822	5,542	6,348	2,890	2,458
その他・資金支出調整勘定	△357	△550	△398	317	△276
当年度資金支出合計	29,022	27,062	30,815	30,922	28,718
翌年度繰越支払資金	15,761	16,156	12,905	10,030	9,964
支出の部合計	44,783	43,218	43,720	40,952	38,682

### 2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

天白キャンパス再開発による支出増加の影響を受け、2019年度、2020年度と支払資金が減少傾向となっています。

2020年度の教育活動による資金収支は4,503百万円、施設整備等活動による資金収支は△5,407百万円、その他の活動による資金収支は、838百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度から△66百万円減の9,964百万円となりました。

(教育活動による資金収支)

(単位:百万円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動資金収入計	24,366	24,839	25,029	25,389	25,486
教育活動資金支出計	20,493	20,395	20,623	21,295	21,440
差引	3,874	4,444	4,406	4,094	4,046
調整勘定等	201	768	66	△512	457
教育活動資金収支差額	4,075	5,212	4,472	3,582	4,503

(施設整備等活動による資金収支)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
施設整備等活動資金収入計	2,866	196	17	13	36
施設整備等活動資金支出計	4,983	4,431	7,905	6,597	5,412
差引	△2,118	△4,235	△7,888	△6,584	△5,376
調整勘定	356	△136	477	72	△31
施設整備等活動資金収支差額	△1,762	△4,370	△7,411	△6,512	△5,407

(その他の活動による資金収支)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
その他の活動資金収入計	3,437	2,355	2,400	2,775	2,988
その他の活動資金支出計	3,909	2,818	2,690	2,718	2,149
差引	△472	△463	△290	57	839
調整勘定等	1	16	△23	△2	△1
その他の活動資金収支差額	△471	△447	△313	55	838

支払資金の増減額	1,842	395	△3,252	△2,875	△66
前年度繰越支払資金	13,920	15,762	16,157	12,905	10,030
翌年度繰越支払資金	15,762	16,157	12,905	10,030	9,964

### 3) 財務比率の経年比較

財務比率	年度				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
<b>教育活動資金収支差額比率</b>					
$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	16.72%	20.98%	17.87%	14.11%	17.67%

### (3) 事業活動収支計算書関係

#### 1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

2020年度事業活動収入は、大学において昨年度を上回る入学者数となったことにより、学生生徒等納付金収入が前年度比151百万円増となりましたが、受験者数減による手数料収入の減少(前年度費△99百万円減)やその他の特別収入の減少(前年度比△106百万円減)等により、前年度比△23百万円減の25,795百万円となりました。

一方、事業活動支出は、学修環境整備費用支援金の給付をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策等により教育研究経費が前年度比+930百万円増となり、前年度比+115百万円増の24,869百万円となりました。

その結果、事業活動収支差額(注1)は前年度比138百万円減の926百万円となり、事業活動収支差額比率(注2)は昨年度比0.53ポイントダウンの3.59%となりました。

## (教育活動収支の部)

(単位:百万円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金	19,083	19,308	19,420	19,148	19,299
手数料	1,410	1,379	1,389	1,398	1,299
寄付金	130	220	382	356	391
経常費補助金	2,250	2,400	2,540	2,835	3,103
付随事業収入	562	801	820	827	750
雑収入	939	735	483	832	647
教育活動収入合計(①)	24,374	24,843	25,034	25,397	25,489
人件費	12,725	12,529	12,453	13,050	12,723
教育研究経費	9,254	9,474	9,652	9,729	10,659
(内減価償却額)	(2,964)	(3,084)	(2,925)	(3,006)	(3,263)
管理経費	1,424	1,536	1,623	1,645	1,441
(内減価償却額)	(77)	(141)	(155)	(180)	(189)
教育活動支出合計(②)	23,403	23,539	23,728	24,424	24,823
教育活動収支差額	971	1,304	1,306	973	666

## (教育活動外収支の部)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
受取利息・配当金	186	159	147	127	117
その他の教育活動経常収入	0	28	51	53	54
教育活動外収入合計(③)	186	187	198	180	171
借入金等利息	0	0	20	19	18
教育活動外支出合計(④)	0	0	20	19	18
教育活動外収支差額	186	187	178	161	153

## (特別収支の部)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	273	232	58	241	135
特別収入合計(⑤)	273	232	58	241	135
資産処分差額	311	36	4	196	18
その他の特別支出	567	560	522	114	10
特別支出合計(⑥)	878	596	526	311	28
特別収支差額	△605	△364	△468	△70	107

基本金組入前当年度収支差額	552	1,128	1,016	1,064	926
基本金組入額合計	△3,896	0	△3,668	△3,822	△4,230
当年度収支差額	△3,344	1,128	△2,652	△2,759	△3,304
前年度繰越収支差額	△19,219	△22,563	△12,970	△15,621	△18,380
基本金取崩額	0	8,465	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△22,563	△12,970	△15,622	△18,380	△21,684

(注1) [事業活動収支差額] = [事業活動収入(①+③+⑤)] - [事業活動支出(②+④+⑥)]

(注2) [事業活動収支差額比率] = [事業活動収支差額] ÷ [事業活動収入] × 100

## 2) 財務比率の経年比較

年度 財務比率	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
<b>人件費比率</b>					
人件費 — 経常収入	51.81%	50.05%	49.35%	51.02%	49.58%
<b>人件費依存率</b>					
人件費 — 学生生徒等納付金	66.69%	64.89%	64.12%	68.15%	65.92%
<b>教育研究経費比率</b>					
教育研究経費 — 経常収入	37.68%	37.85%	38.25%	38.04%	41.54%
<b>学生生徒等納付金比率</b>					
学生生徒等納付金 — 経常収入	77.70%	77.14%	76.96%	74.87%	75.21%
<b>事業活動収支差額比率</b>					
基本金組入前当年度収支差額 — 事業活動収入	2.22%	4.46%	4.02%	4.12%	3.59%

## 2. その他

### (1) 有価証券の状況

#### ① 総括表

(単位：円)

種類	当年度 (2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,393,543,197	8,492,000,222	98,457,025
(うち満期保有目的の債券)	(8,393,135,000)	(8,490,508,000)	(97,373,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,801,779,000	5,726,445,000	△ 75,334,000
(うち満期保有目的の債券)	(5,801,779,000)	(5,726,445,000)	(△ 75,334,000)
合 計	14,195,322,197	14,218,445,222	23,123,025
(うち満期保有目的の債券)	(14,194,914,000)	(14,216,953,000)	(22,039,000)
時価のない有価証券	3,400,000		
有価証券合計	14,198,722,197		

#### ② 明細表

(単位：円)

種類	当年度 (2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	14,194,914,000	14,007,996,000	△ 182,332,000
株式	408,197	731,991	323,794
合 計	14,195,322,197	14,008,727,991	△ 182,008,206
時価のない有価証券	3,400,000		
有価証券合計	14,198,722,197		

## (2)借入金の状況

残額：3,422,160,000 円

借入先：日本私立学校振興・共済事業団

利率：0.5%

返済期限：2034年9月15日

## (3)学校債の状況

学校債はありません。

## (4)寄付金の状況

本年度の寄付金は、以下のとおりです。

寄附金額	件数	金額：円
<b>①現金</b>		
教育振興資金	713	239,632,110
奨学寄附金	56	40,930,995
奨学寄附金（助成採択）	30	37,000,000
附属高等学校寄附金	9	59,000,000
その他特定寄附金	2	13,498,040
<b>① の計</b>	810	390,061,145
<b>②現物寄附</b>	21	78,583,504
<b>合計</b>	831	468,644,649

## (5)補助金の状況

本年度の私立大学等経常費補助金は、前年度より165百万円少ない1,897百万円となりましたが、授業料等減免費交付金の新設等により、その他の補助金では前年度より389百万円増額の404百万円となりました。

## (6)収益事業の状況

本法人は、2017年4月1日より、以下の収益事業を開始しています。

- 1) 国家戦略特別区域法に規定する管理者として行う教育・学習支援業
- 2) 不動産事業

2020年度の収益事業収入は、前年度比+1百万円の54百万円となりました。

## (7)関連当事者等との取引の状況

### 1) 関連当事者

該当取引はありません。

### 2) 出資会社

名称	有限会社名城大学サービス
事業内容	1. 書籍、文房具、事務機器、食品の販売と斡旋 2. 物品リース業 3. 損害保険代理業 4. 建物の清掃及び建物の各種設備機器の点検、保守管理 5. イベント企画・広告代理業

資本金の額	3,000,000円 30口		
学校法人の出資状況	3,000,000円 30口 総出資金額に占める割合 100%		
出資の状況	平成14年5月28日 1,100,000円 11口 平成15年4月9日 300,000円 3口 平成21年9月25日 1,600,000円 16口		
当期中に学校法人が受入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入	特別寄附金	162,000,000円
		出向者の人件費	7,200,000円
		賃貸料・駐車料	1,380,000円
	当該会社への支払額	保険料の支払額	1,573,922円
		委託業務料（広報・印刷物関係）	500,754,842円
		委託業務料（スクールバス運行）	14,096,686円
	委託業務料（施設管理関係）	952,914,094円	
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

## (8) 学校法人間財務取引

該当取引はありません。

## 3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

### ① 経営状況の分析

事業活動収支計算書で重視している指標は、事業活動収支差額比率であり、2018年度から2020年度までの3か年をみると3.5～4.1%で推移しています。その他、教育研究活動の活性化状況を示す教育研究経費比率は安定的に推移しており、コロナ禍にあっても、学生第一主義を念頭に置き、引き続き教育研究活動の活性化を目指します。

貸借対照表で重視している指標は、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す運用資産余裕比率であり、2018年度から2020年度までの3か年をみると1.17～1.32年の間で推移しています。今後、再開発計画の大規模投資事業が予定されていますが、引き続き財務基盤の安定化に取り組んでいきます。

### ② 経営上の成果と課題

経営上の成果として、在籍学生数（大学では約15,000名、高等学校では約2,000名）を安定的に確保し、学校法人経営の基盤を支えていることが挙げられます。また、寄附金についても、寄附者の意向を反映させることに主眼を置き、使途の明確化を図るシステムに見直した効果が現れ、年々増加傾向にあります。これらの要因から、MS-26戦略プランに基づくプロジェクト支援をはじめとする教育研究活動に関する戦略事業への優先的財政支援を充実させるとともに、キャンパス再開発計画を予定どおり進める結果に繋がっています。

一方で、コロナ禍の影響により、増加傾向であった受託事業収入をはじめとする外部資金が減少しています。研究活動の活性化が滞ることがないように、教職員が一丸となり協力していきます。

財務基盤の強化に向けては、新型コロナウイルス感染症対策だけでなく、想定外の災害対策などのあらゆるリスクを想定した有事の学校法人運営を維持する方策を考えておかなければなりません。その基盤として、教学の成果が経営を支え、経営が教学を支える関係を大切にしたい学校法人運営に取り組んでいきます。

### ③今後の方針・対応方策

本法人では、2015年度から開学100周年にあたる2026年を目標年とするMS-26戦略プランを推進していますが、計画期間の約半分が経過した現在、これまでの進捗状況を点検し、MS-26戦略プランを補完するために、2021年度を開始年度とする「中期事業計画」を策定し、以下の財務目標を掲げております。

- ・毎年の事業活動収入の総額を255億円以上の水準で維持及び事業活動収支差額比率5.0%以上
- ・毎年度の運用資産余裕比率を1.2年以上及び運用資産の総額を330億円以上の水準で維持

現在、目標達成に向けて複数の収支改善策（競争的外部資金・寄付金導入などの収入増加、物品調達方法の見直し・省エネルギー対策などの経費削減）について、順次、実行を推進しています。

今後も、収支均衡を図りつつ、教育研究の質保証に繋がる環境整備が確実に進んでいる流れを止めないように、「教職協働」で学校運営を進めていきます。